

令和 5 年度

# 業 務 概 況

高 知 労 働 局

# 業務概況目次

## I 管内概況

1	高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
	高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2	高知労働局の組織	3
3	労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4	高知労働局管内の概況	5
	(1) 高知県の沿革	5
	(2) 位置・地勢・気候「一口メモ」	5
	(3) 人口	6
	(4) 産業事情	7
	(5) 労働事情	7

## II 労働基準関係

第1	適用事業場数・適用労働者数	9
第2	監督業務の概要	11
	1 監督指導実施状況	11
	2 申告処理状況	12
	3 送検事件状況	13
第3	安全衛生業務の概要	14
	1 労働災害の発生状況	14
	(1) 休業4日以上の労働災害	14
	(2) 死亡災害の発生状況	15
	(3) 業種別の労働災害発生の特徴	16
	(4) 令和4年における労働災害発生状況	18
	2 特定機械等の設置状況	19
	3 計画の届出審査状況	19
	4 健康診断実施状況	20
	(1) 定期健康診断	20
	(2) じん肺健康管理	20
	(3) 特殊健康診断	20
第4	賃金業務の概要	21
	1 最低賃金関係	21
	(1) 最低賃金決定状況	21
	(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
	2 家内労働関係	23
	(1) 家内労働の現状	23

(2)	高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3)	高知県繊維産業最低工賃	24
第5	労災保険業務の概要	26
1	概要	26
2	適用事業場及び労働者数	26
3	保険料	26
4	保険給付	26
5	新規受給者数	26
6	年金受給者数	26
第1表	年度別労災保険経済推移状況	27
第2表	業種別保険料徴収状況	27
第3表	業種別保険給付支払状況	28
第4表	給付種類別保険給付支払状況	28
第5表	障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表	業務上疾病認定状況	29
第7表	業種別振動障害認定状況	29

### Ⅲ 職業安定関係

第1	雇用をめぐる動向	31
1	雇用失業情勢の概要	31
2	労働市場のようす	32
(1)	一般職業紹介状況の推移	32
(2)	有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	32
(3)	新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	33
(4)	年齢別常用職業紹介状況	34
(5)	一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	36
(6)	産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	37
(7)	広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	38
(8)	日雇職業紹介状況	38
3	パートタイムの職業紹介状況	39
(1)	パートタイムの職業紹介状況	39
(2)	産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	40
4	新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1)	新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2)	新規中学・高校卒業者の産業別就職状況	41
(3)	新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
5	障害者の職業紹介等状況	43
(1)	障害者の求職登録状況	43

(2)	障害者の職業紹介状況	43
(3)	民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4)	障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5)	障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6)	身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	46
1	職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	46
2	労働者派遣事業所の推移	46
第3	雇用保険業務の概要	47
1	適用状況	47
(1)	雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	47
(2)	規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
(3)	産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	48
2	雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	50
3	雇用保険主要業務取扱状況	52
第4	雇用安定事業等給付状況	53
1	雇用安定事業	53
(1)	雇用調整助成金支給決定状況	53
(2)	新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況	53
(3)	特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	53
(4)	地域雇用開発助成金支給決定状況	53
(5)	トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	53
(6)	人材開発支援助成金支給決定状況	54
(7)	キャリアアップ助成金支給決定状況	54
第5	求職者支援訓練の実施状況	55
(1)	求職者支援訓練の認定及び受講状況	55
(2)	求職者支援訓練修了者等の就職状況	55
(3)	職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	55
第6	一般会計各種給付金支出状況	56
1	年度別支出状況	56
2	公共職業安定所別支出状況	56

#### IV 雇用環境・均等関係

第1	女性労働者の概要	57
1	雇用者数	57
2	女性の年齢階級別労働力率	57
3	パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	58
第2	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況	59

1	相談状況	59
2	企業指導件数	59
3	是正指導状況	59
4	労働局長の援助、調停会議による調停	60
第3	次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係	60
1	次世代育成支援対策法にかかる状況	60
2	女性活躍推進法にかかる状況	60
第4	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
(1)	総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
(2)	「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
(3)	令和4年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

## V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	63
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	63

## VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和3年度版」発行：高知県総務部統計分析課より）

### 高知県の指標

1	高知県の指標（431指標）	65
A	人口・世帯	
B	自然環境	
C	経済基盤	
D	行政基盤	
E	教育	
F	労働	
G	文化・スポーツ	
H	居住	
I	健康・医療	
J	福祉・社会保障	
K	安全	
L	家計	
2	高知県における女性関連指標	75



# I 管 內 概 況





# 1 高知労働局管内略図

## 高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,103	377,974	1.88%	04.04.1現在	国土交通省国土地理院

●労働基準監督署計 (26.7.1)

適用事業場数	23,712
適用労働者数	228,756

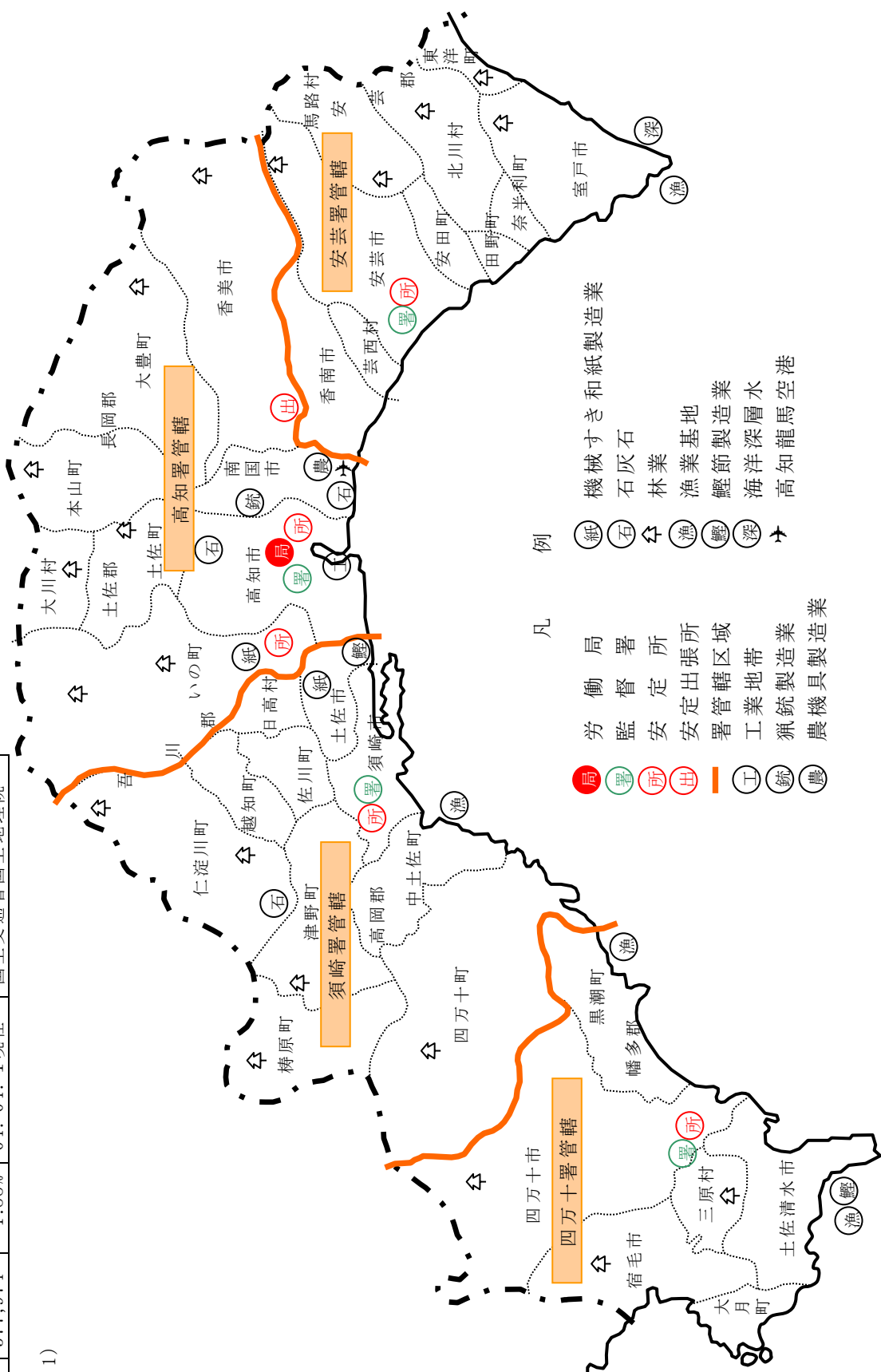
高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	14,738
適用労働者数	156,795

須崎労働基準監督署	
面積	2,087
適用事業場数	3,413
適用労働者数	29,890

四万十労働基準監督署	
面積	1,561
適用事業場数	3,244
適用労働者数	24,015

安芸労働基準監督署	
面積	1,255
適用事業場数	2,317
適用労働者数	18,056

(注) 適用事業場数、適用労働者数は、総務省統計局「経済調査」(平成26年)による。



# 高知労働局管内概況(公共職業安定所)

## ●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02. 10. 1 現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,103	377,974	1.88%	04. 04. 1 現在	国土交通省国土地理院

## ●公共職業安定所計(05.3末)

雇用保険適用事業所数	13,748
雇用保険被保険者数	192,190

高知公共職業安定所	
面積	1,811
雇用保険適用事業所数	8,788
雇用保険被保険者数	139,662

高知公共職業安定所香美出張所	
面積	664
雇用保険適用事業所数	790
雇用保険被保険者数	10,041

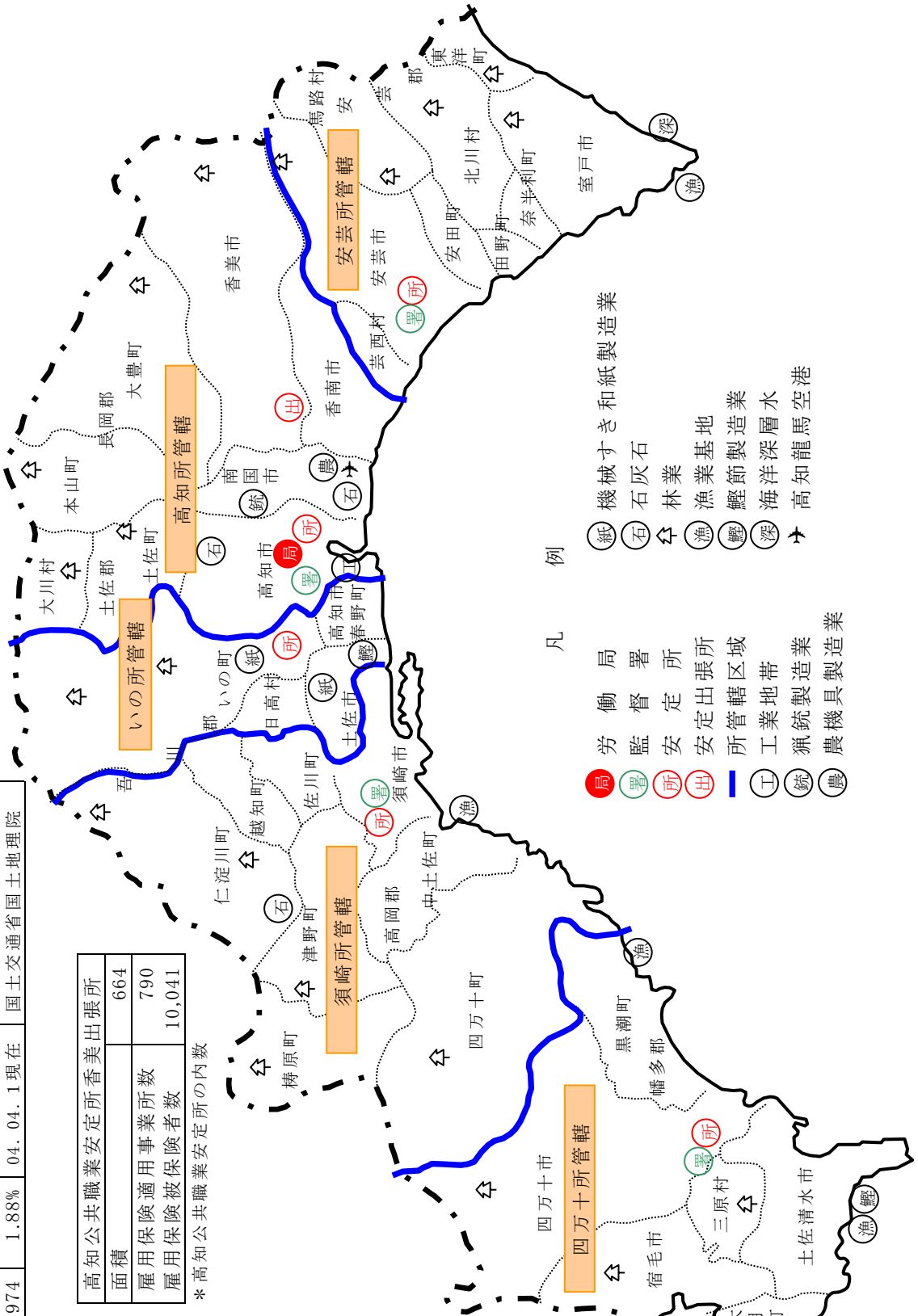
須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,421
雇用保険被保険者数	15,497

四万十公共職業安定所	
面積	1,561
雇用保険適用事業所数	1,566
雇用保険被保険者数	15,581

安芸公共職業安定所	
面積	1,128
雇用保険適用事業所数	849
雇用保険被保険者数	8,035

いの公共職業安定所	
面積	652
雇用保険適用事業所数	1,124
雇用保険被保険者数	13,415

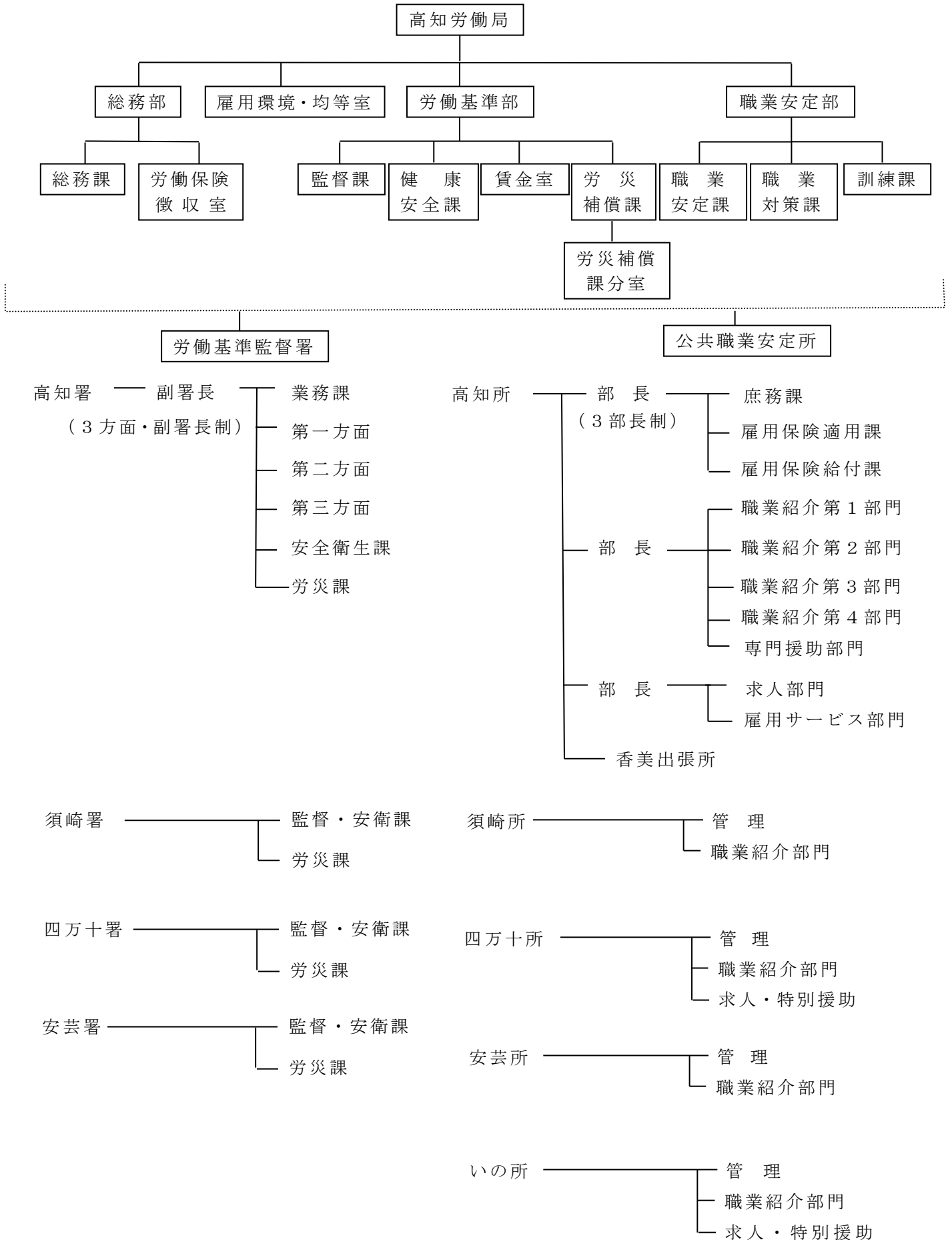
\* 高知公共職業安定所の内数



## 凡例

- 局 (Red circle with black dot)
  - 署 (Green circle)
  - 所 (Red circle)
  - 出 (Red circle with black dot)
  - 工 (Blue line)
  - 銃 (Green circle)
  - 農 (Green circle)
- 労働監督所  
労働監督所出張所  
労働監督所管轄区域  
工業地帯  
猟銃製造業  
農機具製造業
- 紙 (Paper)
  - 石 (Stone)
  - 漁 (Fishing)
  - 鰻 (Eel)
  - 深 (Deep)
  - 港 (Port)
- 機械すき  
和紙製造業  
石灰石  
林業  
漁業基地  
鰻節製造業  
海洋深層水  
高知龍馬空港

## 2 高知労働局の組織



### 3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等

#### 労働基準監督署

（令和5年4月1日現在）

労働基準監督署名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒780-9548 高知市南金田1-39	088(885)6031	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡〈須崎署の管轄区域を除く〉
須崎	〒785-8511 須崎市緑町7-11	0889(42)1866	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(35)3148	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887(35)2128	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

#### 公共職業安定所（ハローワーク）及び高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

公共職業安定所名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781-8560 高知市大津乙2536-6	088(878)5320	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香美出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887(53)4171	香南市、香美市
須崎	〒785-0012 須崎市西糺町4-3	0889(42)2566	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(34)1155	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸4-4-4	0887(34)2111	安芸市、室戸市、安芸郡
いの	〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1	088(893)1225	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

付属施設名	所在地	電話	業務内容
ジョブセンター ほんまち ハローワーク	職業紹介コーナー	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの支援コーナー	088(826)8870	正規雇用をめざす35歳未満のフリーター等の就職支援
	就職支援コーナー	088(873)5051	50歳以上のキャリアコンサルティング、職業訓練情報提供、企業体験講習
	高知県福祉人材センター相談コーナー	088(826)8870	福祉関係の仕事に関する相談、職場体験などの情報支援
	高知家の女性しごと応援室相談コーナー	088(826)8870	働きたいすべての女性の求職・キャリア・子育て等の相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙2536-6 (ハローワーク高知内)	088(878)5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F	088(802)2076	50歳未満の求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 (高知市福祉事務所就労支援窓口)	高知市本町5-1-45 高知市役所2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

## 4 高知労働局管内の概況

### (1) 高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

### (2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀川ブルー」として全国から注目されている。海岸線は、713km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,103 km<sup>2</sup> で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.8% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和 3 年の気象平均値は年平均気温 17.6℃（全国 9 位）、年間降水量 3,121mm（全国 2 位）、年間日照時間は 2,211 時間（全国 7 位）で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

#### 一口メモ

##### 「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

##### 「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

### (3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、令和 2 年国勢調査で 691,527 人となった（全国 45 位）。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減（死亡数が出生数を上回る）になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 35.8%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

#### 年齢別人口の推移

年次	人 口 (10 月 1 日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1) 総人口	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9
※令和 2 年	691,527	75,171	370,997	245,359	—	10.9	53.6	35.5

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

#### 人口動態 (1 月 1 日~12 月 31 日)

年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 24 年度	5,239	10,281	△ 5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021
01 年	4,279	10,329	△ 6,050	21,521	23,618	△ 2,097
02 年	4,104	10,025	△ 5,921	20,504	22,405	△ 1,901
03 年	4,119	10,453	△ 6,334	20,337	22,151	△ 1,814
04 年	3,726	11,460	△ 7,734	21,795	22,466	△ 671

1) 24 年度までは 4 月 1 日~3 月 31 日

〔資料出所：総務省自治行政局  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

#### (4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が10.1%と全国平均(3.2%)より高く、第2次産業16.9%(全国平均23.4%)と、第3次産業73.0%(同73.4%)は全国平均より低い。(令和2年国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は杉及び檜が主体で、樹木の育成に適した恵まれた自然条件にある。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通、高知インターチェンジから高知市南部を經由し、高知龍馬空港までの区間が令和3年2月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として、窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾及び、高知空港(愛称:高知龍馬空港)の整備が進むなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

#### (5) 労働事情

令和3年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は35,098事業所(公務を除く)であり、従業者数は275,477人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は23,712事業所で、労働者数は228,756人(平成26年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率(就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を15歳以上人口で割り、100を乗じた数)は59.5%(全国平均62.9%)であり、男性が67.3%(全国平均72.4%)、女性が52.7%(全国平均54.2%)となっている。(令和2年国勢調査)

また、就業者全体に占める女性比率は48.1%と全国平均(45.4%)より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20歳代半ばと50歳代前後で2つのピークがあり、30歳代でくぼみのある、いわゆる「M字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの30歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M字型」のフラット化が特徴である。

昭和50年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率(原数値)は、平成28年度(年度平均)に1.13倍(前年度差+0.15ポイント)と初めて1倍台となり、平成29年度は1.20倍(前年度差+0.07ポイント)、平成30年度は1.27倍(前年度差+0.07ポイント)、令和元年度は1.27倍(前年度差±0)と高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は0.99倍と1倍を下回ったが、令和4年度は1.21倍となっている。

高知県の事業所数・従業者数(資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書)

	平成26年7月1日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		令和3年6月1日現在 (R03 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	37,907	308,173	31,095	244,580
農 業	197	2,032	235	2,344
林 業	115	1,682	99	1,394
漁 業	94	1,223	79	865
鉱 業	27	435	24	244
建 設 業	3,229	22,151	2,810	21,120
製 造 業	2,433	29,676	2,140	25,524
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	67	317
情 報 通 信 業	243	3,211	218	3,104
運 輸 業 ・ 郵 便 業	766	11,928	594	8677
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,407	66,155	7,656	51,768
金 融 業 ・ 保 険 業	647	7,446	437	4,475
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,677	6,486	1,351	4,495
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,684	30,601	4,312	20,399
医 療 ・ 福 祉	3,163	62,829	2,804	53,329
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,472	18,335	786	8,950
複 合 サ ー ビ ス 事 業	471	5,070	410	3,527
上 記 に 分 類 さ れ な い 産 業	7,188	37,152	7,073	34,048



## II 勞働基準關係



第1 適用事業場数・適用労働者数

適用事業場数

平成26年10月1日現在

	業種	適用事業場数								
		合計	公	営	民	営	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人
1号	食料品製造業	471	0	471	326	90	46	8	1	
	繊維工業	19	0	19	11	2	6	0	0	
	衣類その他の繊維製品製造業	81	0	81	45	23	12	1	0	
	木材・木製製品製造業	134	0	134	98	31	5	0	0	
	家具・装備品製造業	74	0	74	68	4	2	0	0	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	72	0	72	25	20	22	5	0	
	印刷・製本業	85	0	85	58	22	5	0	0	
	化学工業	73	0	73	47	14	11	1	0	
	窯業土石製品製造業	146	0	146	97	40	8	1	0	
	鉄鋼業	42	0	42	22	12	6	2	0	
	非鉄金属製造業	8	0	8	6	0	1	1	0	
	金属製品製造業	154	0	154	132	19	3	0	0	
	一般機械器具製造業	203	0	203	120	45	32	6	0	
	電気機械器具製造業	48	0	48	19	15	10	3	1	
輸送用機械等製造業	59	0	59	37	13	7	2	0		
電気・ガス・水道業	48	29	19	15	3	1	0	0		
その他の製造業	840	0	840	758	63	13	6	0		
1号計		2,557	29	2,528	1,884	416	190	36	2	
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	
	土石採取業・その他の鉱業	24	1	23	16	4	3	0	0	
2号計		24	1	23	16	4	3	0	0	
3号	建設業	2,264	0	2,264	1,784	400	79	1	0	
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	45	1	44	28	8	7	1	0	
	道路旅客運送業	163	0	163	87	48	26	2	0	
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	345	0	345	164	121	55	5	0	
4号計		553	1	552	279	177	88	8	0	
5号	貨物取引業	25	0	25	12	8	4	1	0	
1~5号計		5,423	31	5,392	3,975	1,005	364	46	2	
6号	農林業	143	0	143	111	26	6	0	0	
	林業	106	37	69	34	26	9	0	0	
6号計		249	37	212	145	52	15	0	0	
7号	畜産業	23	0	23	18	5	0	0	0	
	水産業	87	0	87	50	31	6	0	0	
7号計		110	0	110	68	36	6	0	0	
8号	卸売業	1,751	0	1,751	1,405	282	60	4	0	
	小売業	5,511	30	5,481	4,431	827	201	22	0	
	理美容業	662	0	662	635	26	1	0	0	
	その他の商業	688	11	677	581	72	22	2	0	
8号計		8,612	41	8,571	7,052	1,207	284	28	0	
9号	金融業	586	0	586	357	185	41	2	1	
	広告・あっせん業	232	0	232	217	12	3	0	0	
9号計		818	0	818	574	197	44	2	1	
10号	映画・演劇業	19	0	19	15	3	0	1	0	
11号	通信業	347	0	347	304	25	9	7	2	
12号	教育・研究業	1,084	528	556	390	113	46	5	2	
13号	病院・診療所・その他の医療保健	1,142	39	1,103	841	114	67	70	11	
	社会福祉施設	1,562	328	1,234	602	445	176	11	0	
	その他の保健衛生業	26	8	18	9	8	1	0	0	
13号計		2,730	375	2,355	1,452	567	244	81	11	
14号	旅館業	278	7	271	165	76	22	8	0	
	飲食業	2,425	3	2,422	2,061	296	59	6	0	
	その他の接客娯楽業	349	26	323	177	109	35	2	0	
14号計		3,052	36	3,016	2,403	481	116	16	0	
15号	清掃・と畜業	312	35	277	205	42	23	5	2	
16号	官公署	506	506	0	0	0	0	0	0	
17号	その他の事業	2,154	115	2,039	1,676	272	73	16	2	
6~17号計		19,993	1,673	18,320	14,284	2,995	860	161	20	
合計		25,416	1,704	23,712	18,259	4,000	1,224	207	22	

## 適用労働者数

平成26年10月1日現在

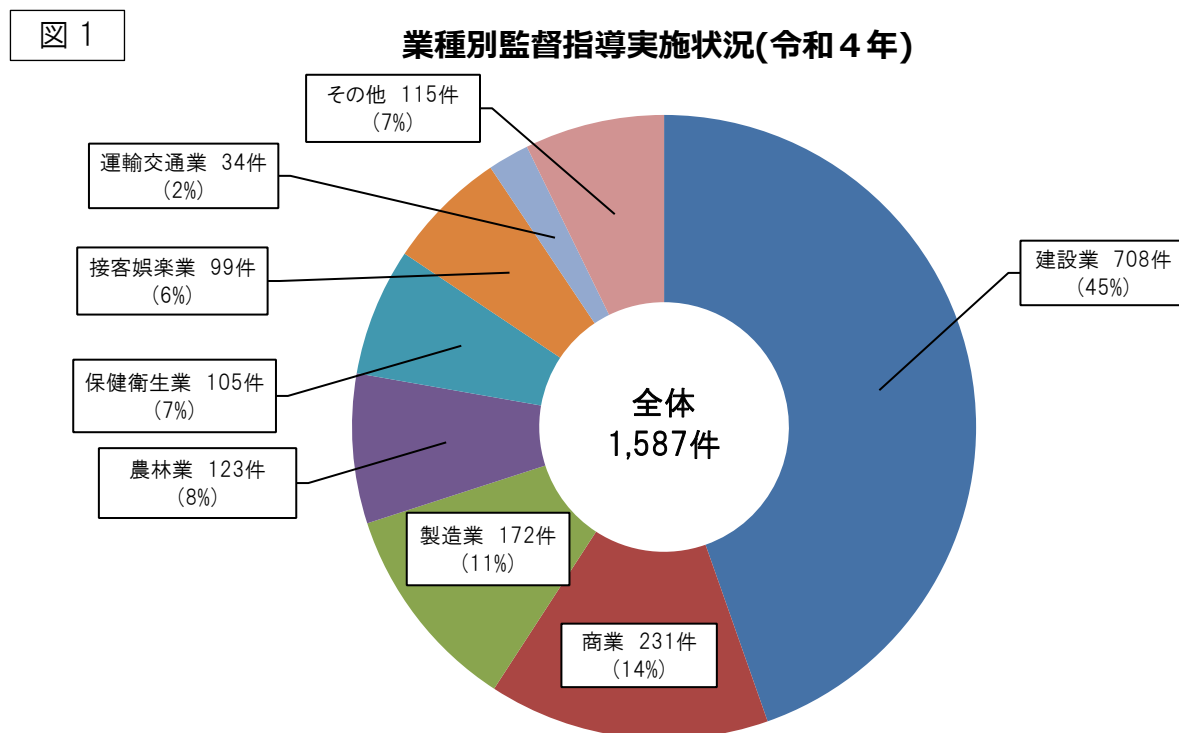
	業種	合計	公営	民営	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
1号	食料品製造業	6,768	0	6,768	1,242	1,459	2,277	1,487	303
	繊維工業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	1,121	0	1,121	149	417	448	107	0
	木材・木製製品製造業	1,088	0	1,088	391	500	197	0	0
	家具・装備品製造業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,380	0	2,380	127	321	1,168	764	0
	印刷・製本業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化学工業	1,064	0	1,064	175	261	507	121	0
	窯業土石製品製造業	1,531	0	1,531	416	594	388	133	0
	鉄鋼業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非鉄金属製造業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金属製品製造業	867	0	867	380	327	160	0	0
	一般機械器具製造業	3,905	0	3,905	478	749	1,632	1,046	0
	電気機械器具製造業	1,806	0	1,806	79	275	555	594	303
輸送用機械等製造業	975	0	975	138	200	313	324	0	
電気・ガス・水道業	397	241	156	66	43	47	0	0	
その他の製造業	4,530	0	4,530	2,111	971	628	820	0	
1号計		29,077	241	28,836	6,253	6,702	9,379	5,896	606
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	373	5	368	73	80	215	0	0
2号計		373	5	368	73	80	215	0	0
3号	建設業	16,237	0	16,237	6,221	6,363	3,441	212	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	774	8	766	104	127	364	171	0
	道路旅客運送業	2,641	0	2,641	364	846	1,185	246	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	5,908	0	5,908	802	2,005	2,422	679	0
4号計		9,323	8	9,315	1,270	2,978	3,971	1,096	0
5号	貨物取引業	526	0	526	46	123	193	164	0
1~5号計		55,536	254	55,282	13,863	16,246	17,199	7,368	606
6号	農林業	1,091	0	1,091	391	387	313	0	0
	林業	1,376	319	1,057	169	499	389	0	0
6号計		2,467	319	2,148	560	886	702	0	0
7号	畜産業	158	0	158	72	86	0	0	0
	水産業	993	0	993	203	536	254	0	0
7号計		1,151	0	1,151	275	622	254	0	0
8号	卸売業	12,509	0	12,509	4,680	4,370	2,694	765	0
	小売業	40,608	210	40,398	14,523	12,572	10,227	3,076	0
	理美容業	1,799	0	1,799	1,354	360	85	0	0
	その他の商業	4,218	45	4,173	1,618	1,113	993	449	0
8号計		59,134	255	58,879	22,175	18,415	13,999	4,290	0
9号	金融業	6,785	0	6,785	1,454	2,932	1,774	284	341
	広告・あっせん業	923	0	923	565	177	181	0	0
9号計		7,708	0	7,708	2,019	3,109	1,955	284	341
10号	映画・演劇業	353	0	353	50	44	0	259	0
11号	通信業	3,854	0	3,854	1,025	423	515	1,011	880
12号	教育・研究業	17,769	10,520	7,249	1,284	1,771	2,313	833	1,048
13号	病院・診療所・その他の医療保健	30,989	3,470	27,519	3,528	1,775	3,991	11,827	6,398
	社会福祉施設	25,004	4,529	20,475	2,797	7,451	8,748	1,479	0
	その他の保健衛生業	283	67	216	23	151	42	0	0
13号計		56,276	8,066	48,210	6,348	9,377	12,781	13,306	6,398
14号	旅館業	4,136	60	4,076	553	1,278	892	1,353	0
	飲食業	14,174	18	14,156	6,078	4,892	2,457	729	0
	その他の接客娯楽業	4,480	179	4,301	605	1,955	1,470	271	0
14号計		22,790	257	22,533	7,236	8,125	4,819	2,353	0
15号	清掃・と畜業	5,114	481	4,633	785	654	1,156	974	1,064
16号	官公署	14,676	14,676	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	18,352	1,596	16,756	4,605	4,285	3,755	2,507	1,604
6~17号計		209,644	36,170	173,474	46,362	47,711	42,249	25,817	11,335
合計		265,180	36,424	228,756	60,225	63,957	59,448	33,185	11,941

## 第2 監督業務の概要（令和4年）

### 1 監督指導実施状況

#### （1）監督指導実施件数

令和4年の監督指導実施件数は1,587件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、商業、製造業で約71%を占めている。



#### （2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは949件（違反率59.8%）であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

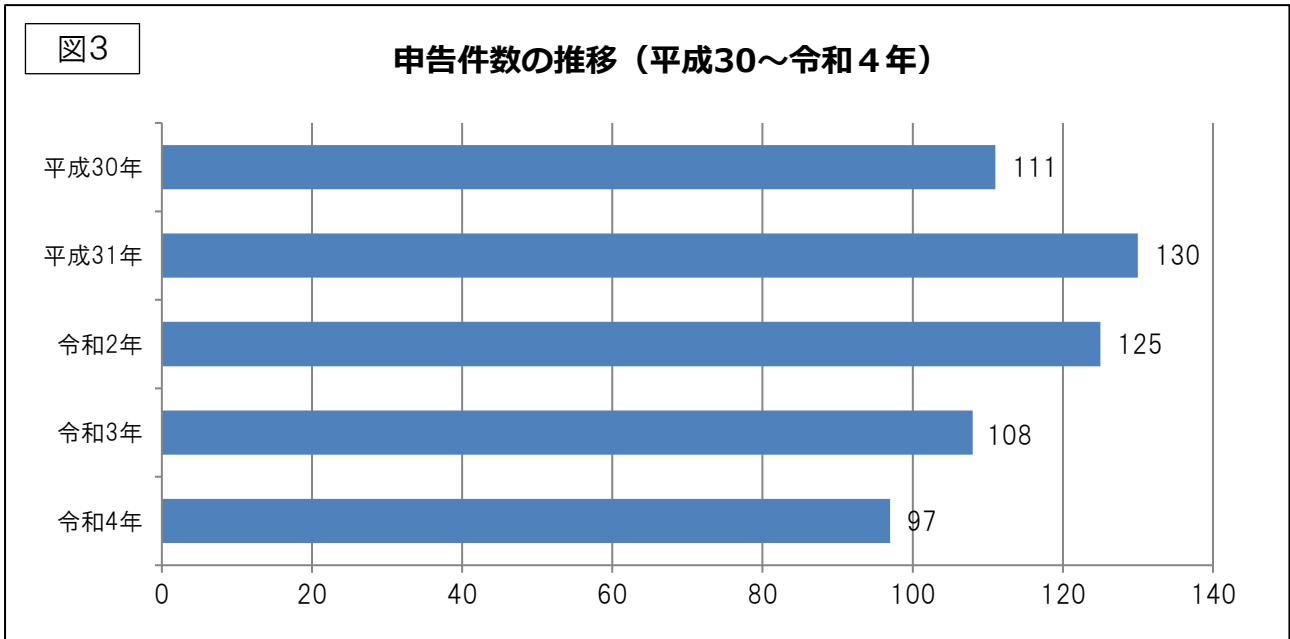
図2 **労働基準関係法令違反の主な内容（令和4年）**

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	94	5.9%
労働時間に関するもの(労働基準法第32条)	140	8.8%
上限規制に関するもの(労働基準法第36条6項2号・3号)	14	0.9%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	131	8.3%
年休時季指定に関するもの(労働基準法第39条7項)	119	7.5%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	90	5.7%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	281	17.7%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	256	16.1%

## 2 申告処理状況

### (1) 申告件数

令和4年に取り扱った申告件数は97件であった。近年の推移は図3のとおりである。



### (2) 申告の内容

令和4年に取り扱った申告の主な内容は図4のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数（令和4年）

主な内容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	65
解雇に関するもの	11
最低賃金法に関するもの	9

### (3) 申告のあった事業場の主な業種

令和4年に申告のあった事業場の主な業種は図5のとおりである。

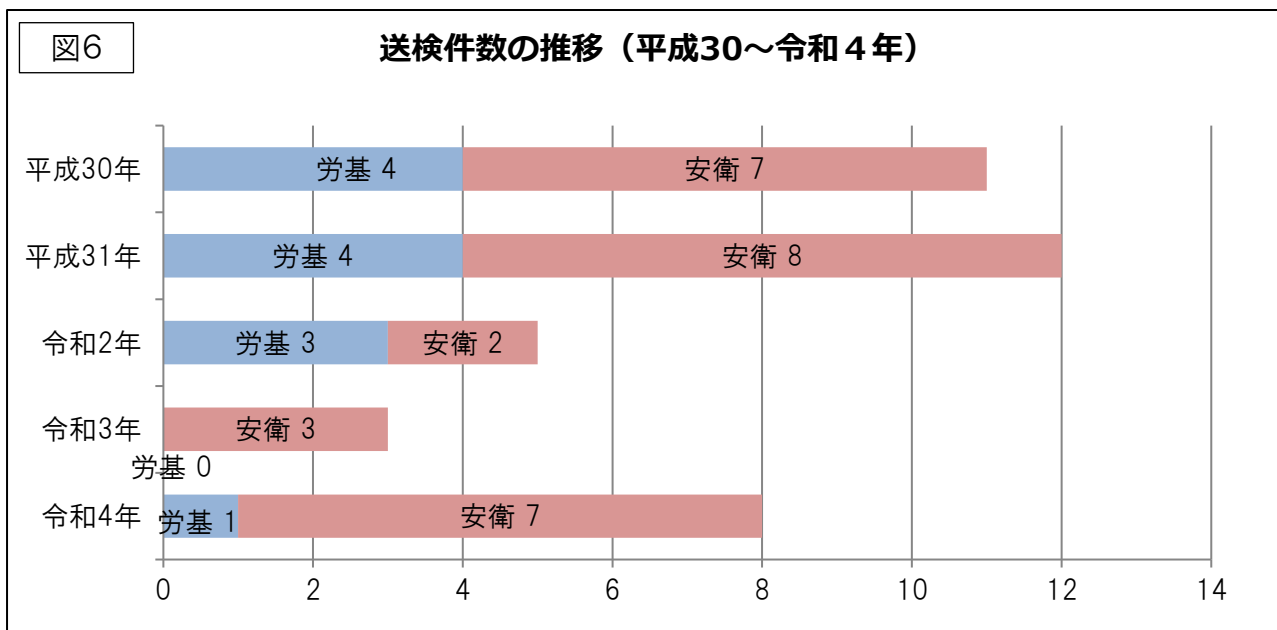
図5 申告のあった事業場の主な業種及び件数（令和4年）

業種	件数	割合
保健衛生業	16	16.5%
接客娯楽業	15	15.5%
建設業	13	13.4%
運輸交通業	12	12.4%
商業	7	7.2%

### 3 送検事件状況

#### (1) 送検件数

令和4年の送検件数は8件であり、労働基準法に関するものが1件、労働安全衛生法に関するものが7件であった。近年の推移は図6のとおりである。



#### (2) 送検事項

令和4年の送検事項は労働基準法の労働時間、休日、年休に関するもの（労基法第32条、第35条、第39条）が1件、労働安全衛生法の設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの（安衛法第20条、第21条）が5件、その他が2件であった。近年の推移は図7のとおりである。

**図7 送検事項（平成30年～令和4年）**

		平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総件数		11	12	5	3	8
送 検 事 項	労働基準法	4	4	3	0	1
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	3	2	1	0	0
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	0	1	0	0	1
	その他	1	1	2	0	0
	労働安全衛生法	7	8	2	3	7
	設備等の危険防止措置(20,21条)	5	4	2	1	5
	労災かくし(100条)	1	0	0	0	0
その他	1	4	0	2	2	

### 第3 安全衛生業務の概要



#### 1 労働災害の発生状況

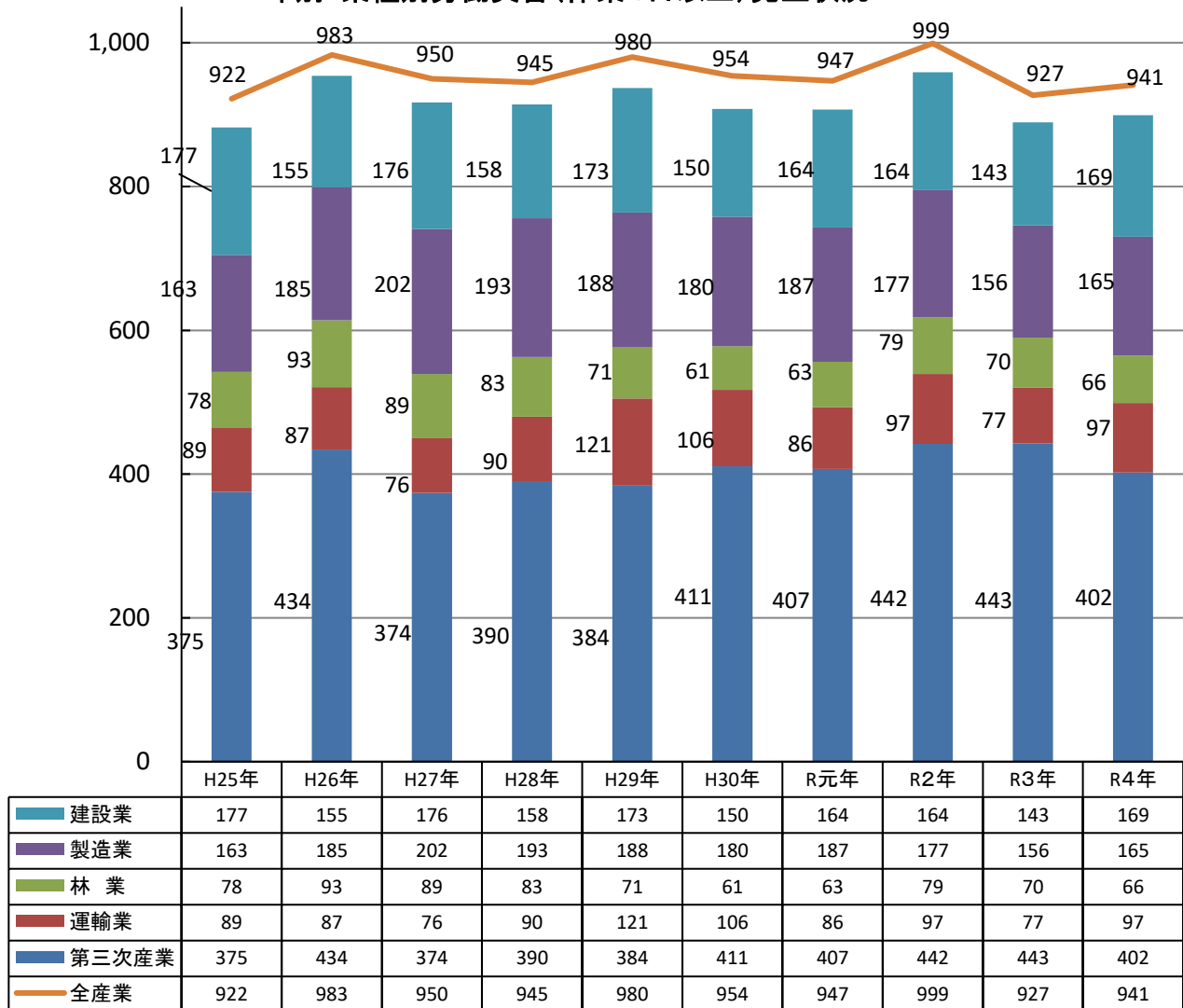
##### (1) 休業4日以上労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数(休業4日以上)は、新型コロナウイルス感染症を除くと、千人以下で増減を繰り返している。

令和4年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が最も多く402人(42.7%)、次いで「建設業」169人(18.0%)、「製造業」165人(17.5%)、「運輸業」97人(10.3%)、「林業」66人(7.0%)となっている。

なお、令和4年の「新型コロナウイルス感染症数」は「全産業」で1,449人、うち「第三次産業」は1,379人であった。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



労働災害防止計画	第12次防計画期間中の死傷者数4,780人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死傷者数4,768人 (平成30～令和4年)
----------	-------------------------------------	--------------------------------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

- ・資料出所:高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・新型コロナウイルス感染症を除く。

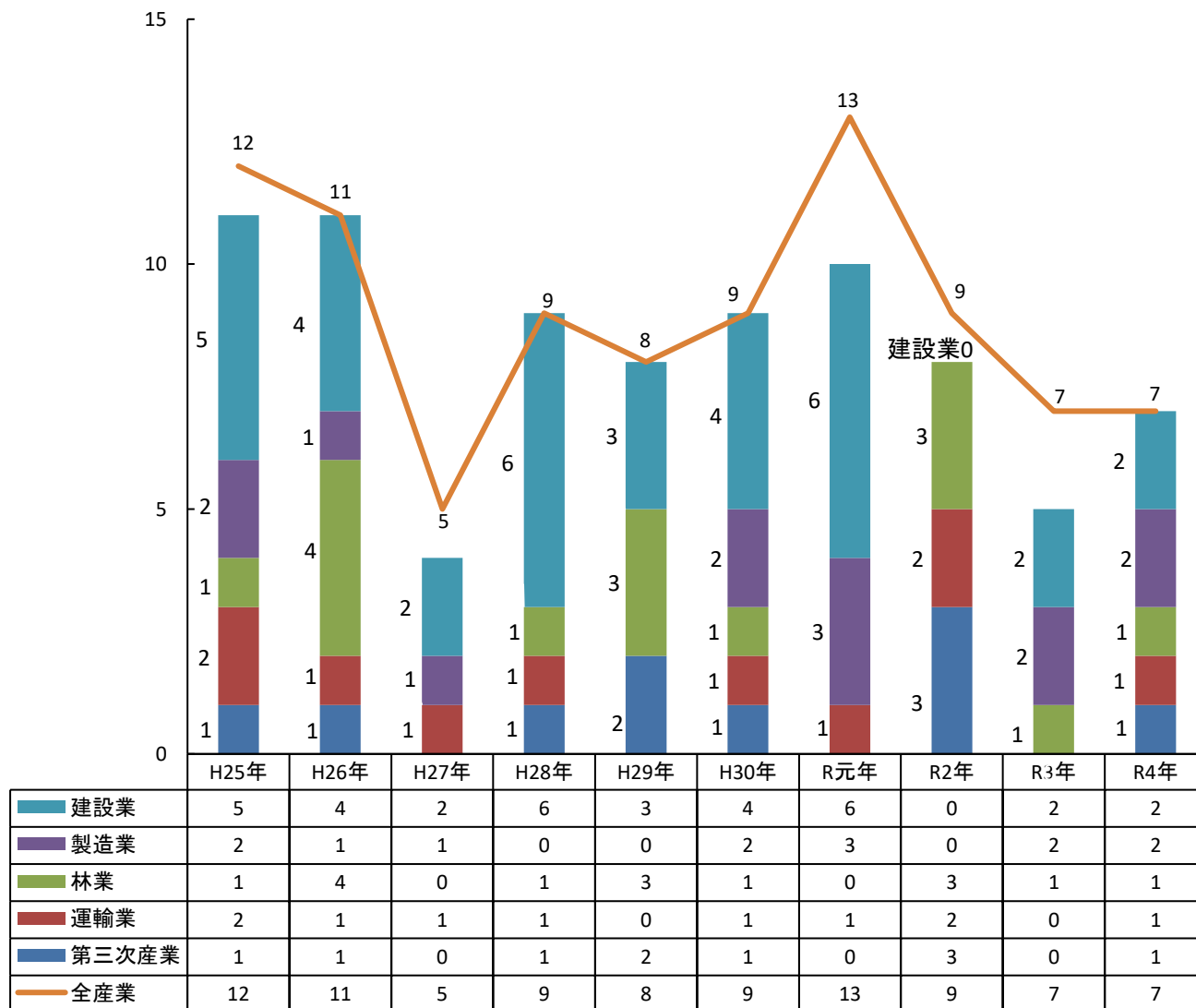


## (2) 死亡災害の発生状況

令和4年の死亡者数は7人で、令和3年の7人と同数であった。業種別では建設業と製造業でそれぞれ2人、林業・運輸業・第三次産業でそれぞれ1人となっている。

また、過去10年間の労働災害による業種別の死亡者数は、建設業が多くを占めていたが、近年は減少傾向にある。

### 主要業種別死亡者数の推移



労働 災害 防止	第12次防計画期間中の死亡者45人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死亡者45人 (平成30～令和4年)

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

・資料出所:高知労働局管内における労働者死傷病報告による。

### (3) 業種別の労働災害発生の特徴

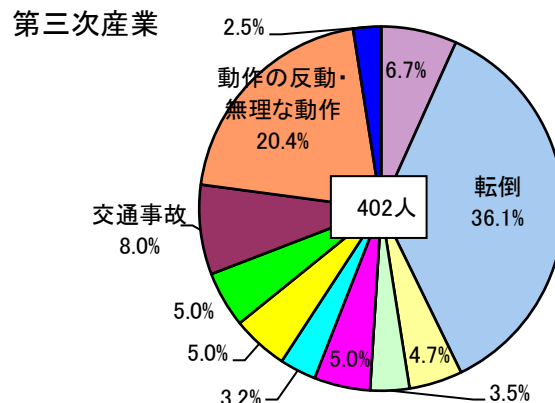
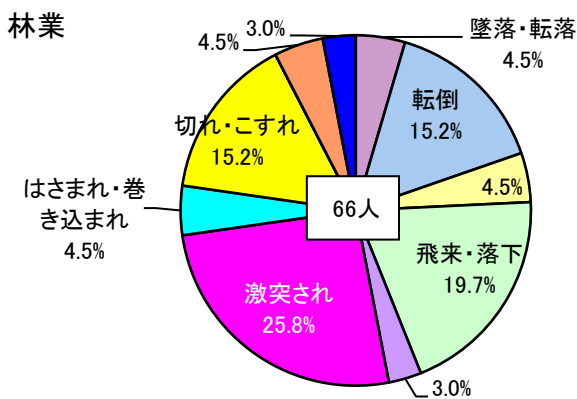
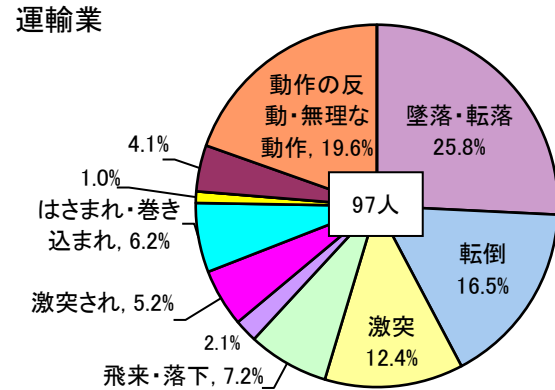
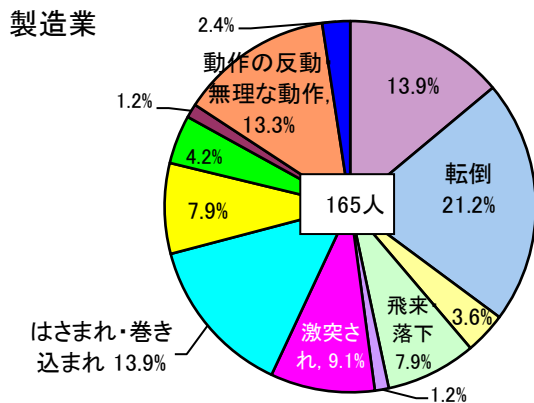
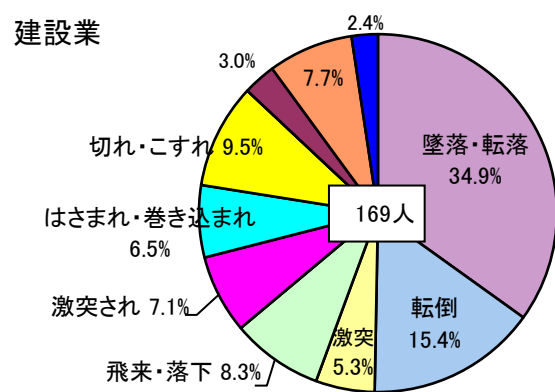
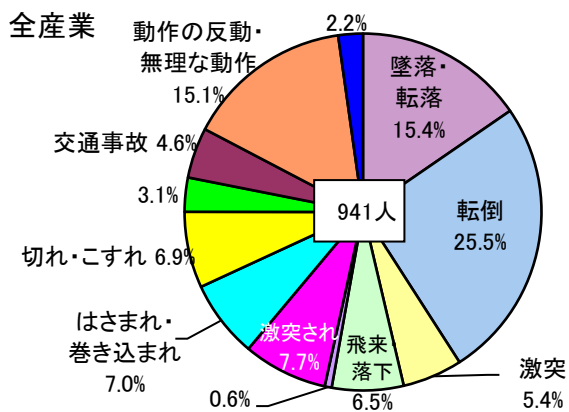
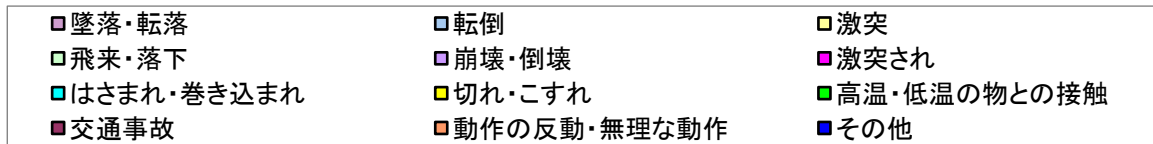


令和4年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害傾向を示している。

#### (1) 事故の型

事故の型別にみると、建設業・運輸業では「墜落・転落」、製造業・第三次産業では「転倒」、

#### 業種別・事故の型別労働災害発生状況



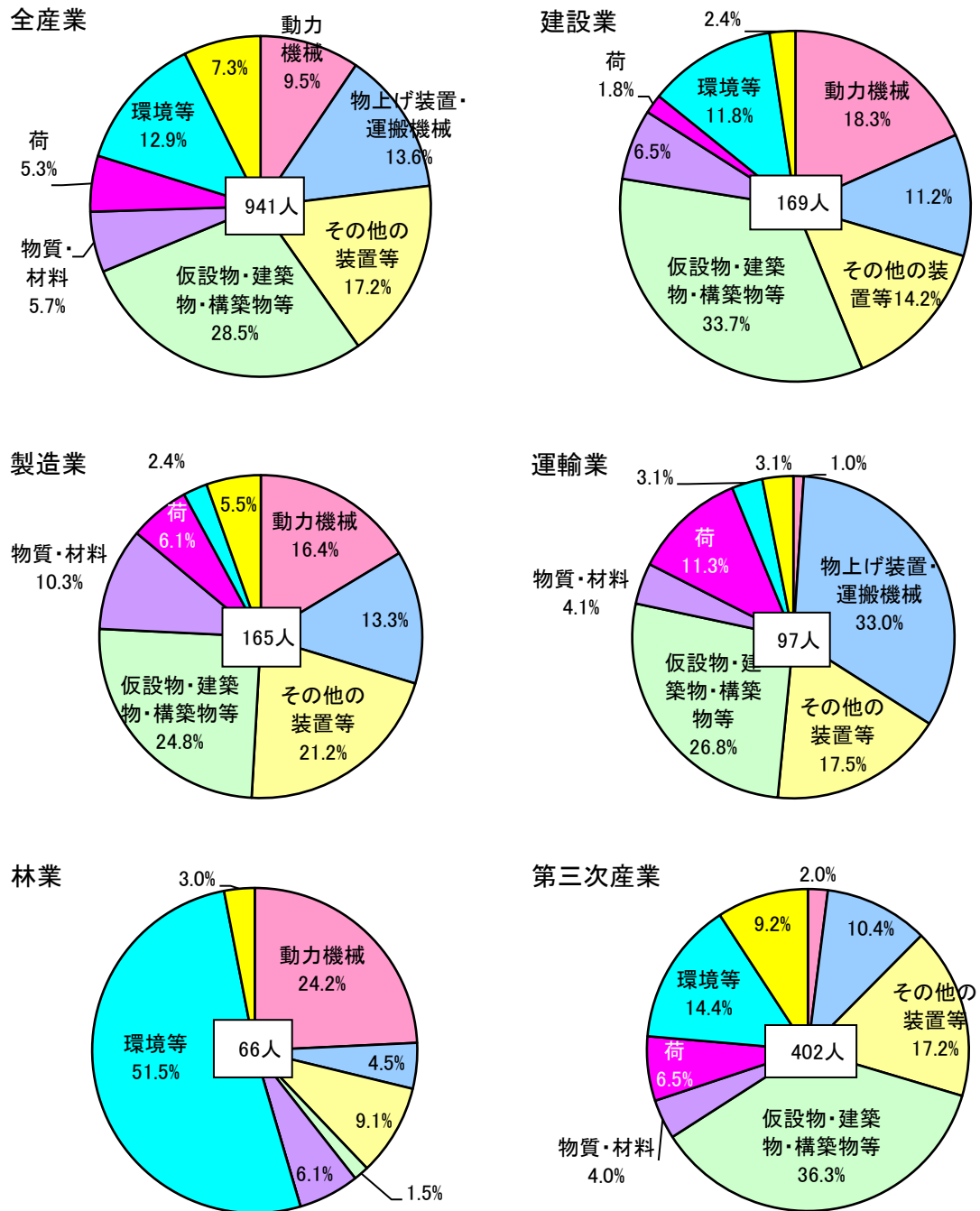
- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

「起因物」

起因物別にみると、製造業・建設業・第三次産業で「仮設物・建築物・構築物等」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」が多い。

### 業種別・起因物別労働災害発生状況

動力機械	物上げ装置・運搬機械	その他の装置等
仮設物・建築物・構築物等	物質・材料	荷
環境等	その他	



- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

(4) 令和4年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上)の死傷災害) 確定

高知労働局

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内		
	4年	3年	増減	4年	3年	増減	4年	3年	増減	4年	3年	増減	4年	3年	増減
全産業合計	(7) 2,390	(7) 964	1,426	(5) 1,421	(3) 560	861	(1) 284	(2) 147	137	(1) 466	138	328	219	(2) 119	100
食料品製造業	(1) 46	51	-5	(1) 26	16	10	11	12	-1	8	16	-8	1	7	-6
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	0	1	-1	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	16	21	-5	6	6	0	9	14	-5	1	0	1	0	1	-1
パルプ、紙、紙製品製造業	19	9	10	6	7	-1	12	2	10	0	0	0	1	0	1
窯業土石製造業	12	16	-4	5	11	-6	6	2	4	1	1	0	0	2	-2
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	(1) 23	18	5	(1) 19	12	7	3	4	-1	0	1	-1	1	1	0
一般機械器具製造業	18	(1) 12	6	12	(1) 7	5	2	1	1	0	1	-1	4	3	1
電気機械器具製造業	7	1	6	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	8	9	-1	7	7	0	0	0	0	1	1	0	0	1	-1
造船業	7	8	-1	6	6	0	0	0	0	1	1	0	0	1	-1
上記以外の製造業	31	(1) 23	8	19	(1) 12	7	5	1	4	4	8	-4	3	2	1
小計	(2) 180	(2) 161	19	(2) 107	(2) 79	28	48	37	11	15	28	-13	10	17	-7
鉱業	3	1	2	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
土木工事業	(1) 80	(2) 68	12	31	22	9	18	(1) 22	-4	(1) 17	12	5	14	(1) 12	2
建築工事業	(1) 106	66	40	(1) 47	36	11	11	8	3	35	14	21	13	8	5
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	44	13	31	8	5	3	2	4	-2	30	3	27	4	1	3
木造家屋建築工事業	17	15	2	9	9	0	3	2	1	0	1	-1	5	3	2
上記以外の建築工事業	(1) 45	38	7	(1) 30	22	8	6	2	4	5	10	-5	4	4	0
その他の建設業	21	16	5	13	11	2	1	3	-2	3	1	2	4	1	3
小計	(2) 207	(2) 150	57	(1) 91	69	22	30	(1) 33	-3	(1) 55	27	28	31	(1) 21	10
運輸交通業	(1) 109	74	35	(1) 77	59	18	13	5	8	11	3	8	8	7	1
道路貨物運送業	(1) 88	70	18	(1) 66	55	11	11	5	6	3	3	0	8	7	1
陸上貨物取扱業	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
小計	(1) 110	77	33	(1) 77	62	15	14	5	9	11	3	8	8	7	1
木材伐出業	(1) 50	(1) 50	0	16	(1) 13	3	(1) 18	15	3	6	15	-9	10	7	3
その他の林業	16	20	-4	0	6	-6	10	7	3	5	5	0	1	2	-1
小計	(1) 66	(1) 70	-4	16	(1) 19	-3	(1) 28	22	6	11	20	-9	11	9	2
水産業	20	(1) 16	4	0	0	0	1	0	1	9	11	-2	10	(1) 5	5
商業	(1) 124	127	-3	(1) 88	91	-3	14	7	7	12	14	-2	10	15	-5
金融広告業	5	7	-2	1	6	-5	0	0	0	3	1	2	1	0	1
保健衛生業	1,509	153	1,356	919	96	823	128	24	104	338	12	326	124	21	103
接客娯楽業	60	60	0	44	39	5	5	5	0	3	5	-2	8	11	-3
清掃業・と畜業	31	45	-14	25	33	-8	2	3	-1	1	7	-6	3	2	1
ビルメンテナンス業	9	22	-13	9	20	-11	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
上記以外の事業	52	75	-23	45	57	-12	3	1	2	3	9	-6	1	8	-7
小計	(1) 1,781	467	1,314	(1) 1,122	322	800	152	40	112	360	48	312	147	57	90
その他	23	(1) 22	1	7	8	-1	9	(1) 10	-1	5	1	4	2	3	-1

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)( )内の数字は死亡者数で速報による。(3)上記以外の製造業には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上  
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、通信用業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

## 2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械(検査を必要とする種別)の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
ボイラー		65	63	64	63	56
第一種圧力容器		236	225	221	224	225
クレーン		492	501	509	524	534
移動式クレーン		941	961	984	998	1017
デリック		1	1	1	1	1
エレベーター		67	69	69	71	72
建設用リフト		0	0	0	0	0
ゴンドラ		51	51	51	53	49

## 3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

### (1) 法第88条第1項関係

届出名	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
動力プレス		0	0	5	0	0
化学設備		10	15	6	6	9
乾燥設備		4	1	1	0	13
機械集材装置		75	62	43	40	36
軌道装置		3	0	0	1	1
型わく支保工		58	47	54	57	66
架設通路		130	127	180	146	153
足場		184	230	264	260	260
ボイラー		3	0	2	1	1
第一種圧力容器		6	6	2	8	3
クレーン		20	26	18	24	26
移動式クレーン		11	11	10	9	7
エレベーター		3	4	5	8	10
ゴンドラ		1	6	0	4	1
有機溶剤設備等		18	17	15	19	18
特定化学設備等		3	12	15	3	16
放射線装置室等		12	19	13	16	12
粉じん作業設備等		5	3	9	1	3
計		546	586	642	603	635

### (2) 法第88条第3項関係

届出名	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事		39	27	23	16	20
橋梁の建設等の仕事		7	15	8	7	4
ずい道等の建設等の仕事		8	8	3	4	2
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事		208	251	239	209	197
圧気工法による作業を行う仕事		0	2	0	0	0
石綿等の除去作業を行う仕事		18	13	19	32	19
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		2	1	1	1	11
計		282	317	293	269	253

#### 4 健康診断実施状況

令和4年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は令和3年の数値〕

##### (1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は691事業場で、受診者数は55,830人、有所見率は62.6% (63.7%) となっている。

全国平均は58.3% (58.7%) である。

##### (2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、232事業場で受診者数は860人、有所見率は0.00% (0.05%) となっている。

全国平均は0.05% (0.02%) である。

##### (3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、564事業場で受診者数は6,669人、有所見率は1.6% (1.3%) となっている。

全国平均は3.40% (2.3%) である。

#### 定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.05	7.75	3.14	22.68	11.09	19.44	37.17	20.01	3.51	7.01	8.93	62.55
製造業	3.80	9.17	1.92	36.91	11.92	27.34	48.58	28.74	3.09	7.26	6.00	74.99
建設業	4.95	14.40	4.53	25.90	7.00	27.84	35.77	20.92	4.72	7.02	7.93	61.89
運輸交通業	5.14	6.66	3.97	35.28	9.71	27.28	45.08	32.15	5.41	6.92	6.94	72.25
第三次産業	4.36	6.66	3.06	21.41	12.10	19.23	32.64	19.49	3.29	7.10	9.54	63.30

#### 各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
定期	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6
じん肺	0.40	0.30	0.10	0.10	0.30	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00
特殊	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

## 第4 貸金業務の概要

### 1 最低賃金関係

#### (1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

### 最低賃金決定状況

#### ◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	897	令和5年10月8日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

#### ◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	793  *高知県最 低賃金897 円が適用さ れます。	令和元年12月29日	<u>適用除外</u> ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する 者 ④手作業により又は手工具若しくは 操作の容易な小型動力機を用いて 行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又 は部品そう入の業務に従事する 者。ただし、部品そう入について は、基幹的業務となっているもの を除く。

#### ◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン 以上又は最大積載量 5トン以上の貨物自 動車の運転業務従事 者)	910	平成19年6月2日	<u>適用除外</u> ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の 集散する場所の間を運送する貨物 を集荷し又は当該場所の間を運送 した貨物を配達する業務に従事す る者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂 等を運搬する大型自動車による交 通事故の防止等に関する特別措置 法（昭和42年法律第131号）第 2条第1項の土砂等をいう。）を運 搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和4年度においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を116事業場で実施したが、このうち12事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
計	監督事業場数	127	114	104	127	124	143	128	133	130	116
	違反事業場数	13	7	17	15	12	16	12	15	12	12
	違反率%	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3
地域	監督事業場数	127	114	104	127	124	143	128	133	130	116
	違反事業場数	13	7	17	15	12	16	12	15	12	12
	違反率%	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3

② 最賃未滿労働者数の比率の推移

		平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
計	監督対象労働者数	2,284	1,182	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265
	最賃未滿労働者数	27	27	50	47	30	45	22	35	30	35
	比率%	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0
地域	監督対象労働者数	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265
	最賃未滿労働者数	27	27	50	47	30	45	22	35	30	35
	比率%	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0
産別	監督対象労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未滿労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



## 2 家内労働関係

### (1) 家内労働の現状

令和4年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

### 家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数						
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別			
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業	
E9, 10 (食料品製造業)	1	1			18	0	18		18								
E11 (繊維工業)	12	12			48	5	43		48								
E12, 13 (木材・木製品・家具・装備品製造業)																	
E14 (紙・紙加工品製造業)	9	9			125	18	107		125								
E15, G41 (印刷・関連及び出版業)	2	2			5	1	4		5								
うちワープロ作業	1	1			1		1		1								
E20 (皮革製品製造業)	1	1			5		5		5								
E28 (電子部品・デバイス製造業)	5	5			125	18	107		125								
E29 (電気機械器具製造業)	1	1			2		2		2								
E16, 22, 23, 25, 26, 27, 31 (機械器具等製造業)	3	3			134	23	111		134								
E18, 32 (その他) (雑貨等)	6	6		1	112	14	98		112	12	4	8			12		
計	40	40		1	581	63	518		581	12	4	8			12		

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合にあっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円
			6パックのもの		2円40銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円40銭
			16パックのもの		3円80銭
			20パックのもの		4円35銭
京花紙	小袋入り	縦が19センチメートル以下で、かつ、横が24センチメートル以下のもの	100枚以下のもの	縦折り	2円10銭
				横折り（三つ折を含む）	2円
	段物		8段のもの	横折り	8円95銭
	平版		厚さが4センチメートル以下のもの		4円25銭

④ 効力発生日

平成24年6月1日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額		
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの(織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき	12円	
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウェア上衣(半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき	12円	
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき	13円	
	ニット製品以外のもの(織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき	9円	
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき	11円	
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ(Tシャツを除く。)		糸くず取り	1枚につき	11円
	ニット製品以外のもの(織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	糸くず取り	1枚につき	12円
			半袖	糸くず取り	1枚につき	10円
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着(Tシャツを含む。)		糸くず取り(3か所以上について行うものに限る。)	1枚につき	6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき	10円30銭	

- b ミシン作業によるネーム付け(2辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき	5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	野球ユニフォーム下衣(無地)	1枚につき	4円
	aの表の品目欄に掲げる全品目のうち、野球ユニフォーム下衣(無地)を除くもの	1枚につき	5円

- ④ 効力発生の日  
令和4年9月24日

## 第5 労災保険業務の概要

### 1 概 要

令和3年度労災保険事業における保険料収納済額は3,924,139千円で、前年度より16,773千円、0.4%減（前年度5.0%増）となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は8,292,584千円で、前年度より335,323千円、3.9%減（前年度1.9%減）となった。

この結果、収支率は211.3%（前年度218.9%）となった。

### 2 適用事業場及び労働者数

令和3年度末現在における適用事業場数は18,711事業場で、前年度より127事業場増加しているが、労働者数は245,237人で、前年度より3,783人、1.5%減となった。

### 3 保険料

令和3年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は3,978,651千円で、前年度より17,649千円、0.4%減となった。また、保険料収納済額は3,924,139千円であるので、収納率は98.6%となり、前年度と同率となった。

### 4 保険給付

令和3年度における保険給付支払額は7,387,617千円で、前年度より3.1%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付2,539,317千円（構成比34.4%）、休業（補償）給付1,537,272千円（20.8%）、障害（補償）給付（一時金）322,501千円（4.4%）、遺族（補償）給付（一時金）51,159千円（0.7%）、葬祭料・葬祭給付14,252千円（0.2%）、介護（補償）給付80,338千円（1.1%）、年金等給付2,842,323千円（38.5%）、二次健康診断等給付455千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

### 5 新規受給者数

令和3年度新規受給者数は4,296人であり、前年度より184人、4.1%減となった。

### 6 年金受給者数

令和3年度における年金受給者数は1,733人であり、前年度より30人、1.7%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が756人、遺族補償年金が944人、傷病補償年金が33人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	収納率	金額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	△3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	△7.3	3,614,252	△6.8	95.5	11,264,175	△2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△4.9	3,877,496	△3.6	97.8	9,756,470	△3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△2.2	3,860,015	△2.0	98.2	9,034,513	△4.1	4,518	234.1
令和											
元	18,401	248,660	3,816,260	△2.9	3,752,854	△2.8	98.3	8,798,692	△2.6	4,339	234.5
2	18,584	249,020	3,996,300	4.7	3,940,912	5.0	98.6	8,627,907	△1.9	4,480	218.9
3	18,711	245,237	3,978,651	△0.4	3,924,139	△0.4	98.6	8,292,584	△3.9	4,296	211.3

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	構成比	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	構成比	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	3,996,300	3,978,651	△0.4	100.0	3,940,912	3,924,139	△0.4	100.0	98.6	98.6
林業	198,903	193,300	△2.8	4.9	195,759	188,636	△3.6	4.8	98.4	97.6
漁業	81,155	73,617	△9.3	1.9	70,881	65,281	△7.9	1.7	87.3	88.7
鉱業	19,082	23,205	21.6	0.6	19,082	23,205	21.6	0.6	100.0	100.0
建設業	1,141,561	1,162,616	1.8	29.2	1,132,686	1,151,573	1.7	29.3	99.2	99.1
製造業	530,542	496,310	△6.5	12.5	526,463	492,049	△6.5	12.5	99.2	99.1
運輸業	222,568	224,211	0.7	5.6	212,777	217,685	2.3	5.5	95.6	97.1
電気・ガス・水道・熱供給の事業	1,803	2,402	1.33	0.1	1,794	2,375	32.4	0.1	99.5	98.9
その他の事業	1,640,742	1,614,591	△1.6	40.6	1,630,534	1,604,614	△1.6	40.9	99.4	99.4
船舶所有者の事業	159,940	188,398	17.8	4.7	150,931	178,720	18.4	4.6	94.4	94.9

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(令和3年度)

業種別	給付別 短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合計		新規受給者	
				千円	%	人	%
全業種	4,544,839	2,842,323	455	7,387,617	100.0	4,296	100.0
林業	926,578	205,450		1,132,028	15.3	144	3.4
漁業	33,538	30,606		64,144	0.9	36	0.8
鉱業	8,279	73,346		81,624	1.1	3	0.1
建設業	1,523,572	1,308,767		2,832,338	38.3	424	9.9
製造業	458,636	465,287	23	923,946	12.5	793	18.5
運輸業	263,000	210,907		473,906	6.4	215	5.0
電気、ガス、水道熱 供給の事業	1,557	6,316		7,873	0.1	4	0.1
その他の事業	1,267,228	514,717	432	1,782,378	24.1	2,647	61.6
船舶所有者の事業	62,452	26,927		89,379	1.2	30	0.7

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	令和2年度			令和3年度			支払金額 対前年度 増減率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
合計	58,626	7,627,050	100.0	55,760	7,387,617	100.0	△3.1
療養(補償)給付	35,473	2,510,725	32.9	34,256	2,539,317	34.4	1.1
休業(補償)給付	10,581	1,624,941	21.3	9,524	1,537,272	20.8	△5.4
障害(補償)一時金	514	391,361	5.1	294	322,501	4.4	△17.6
遺族(補償)一時金	22	119,487	1.6	8	51,159	0.7	△57.2
葬祭料	57	15,859	0.2	20	14,252	0.2	△10.1
介護(補償)給付	530	76,852	1.0	547	80,338	1.1	4.5
年金等給付	11,442	2,887,639	37.9	11,093	2,842,323	38.5	△1.6
二次健康診断等給付	7	182	0.0	18	455	0.0	149.3
新規受給者数(人)	4,480			4,296			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給付種類別	令和2年度			令和3年度			受給者数 の対前年度 増減率
	件数	金額	受給者数	件数	金額	受給者数	
合計	11,442	2,887,639	1,763	11,093	2,842,323	1,733	△1.7
障害(補償)年金	4,711	1,113,988	771	4,591	1,085,488	756	△1.9
遺族(補償)年金	5,875	1,560,732	958	5,731	1,538,810	944	△1.5
傷病(補償)年金	256	93,667	34	212	85,932	33	△2.9
傷病補償年金の受給者 に係る療養(補償)給付	600	119,250		559	132,092		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成23年度以前	2,589 (138)	49 (13)	44 (22)	656 (22)	61 (133)	11 (38)
24	12 (1)	9	0 (1)	7	1 (2)	6 (4)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)
2	3	6 (4)	0	2	2 (1)	3 (6)
3	7	8 (3)	2	3	0 (1)	2 (5)

(注) ( )内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年 度	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成23年度以前	122	59	1,039	1,343	26	2,589
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5
2	0	0	1	1	1	3
3	0	0	4	3	0	7





### Ⅲ 職業安定關係



# 第1 雇用をめぐる動向

## 1 雇用失業情勢の概要

令和4年度の新規求人数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比8.3%増の69,408人となり、2年連続の増加となった。これを主要産業別にみると、製造業（16.7%増）、運輸業、郵便業（3.3%増）、卸売業、小売業（13.7%増）、金融業、保険業（10.6%増）、学術研究、専門・技術サービス業（17.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（19.6%増）、生活関連サービス業、娯楽業（17.7%増）、教育、学習支援業（28.4%増）、医療、福祉（1.1%増）、サービス業（3.4%増）、公務、その他（30.9%増）で増加となり、農林、漁業（5.3%減）、建設業（6.4%減）で減少となった。

新規求職者数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比2.3%減の32,943人となり、2年ぶりの減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比1.5%増の9,142人となり、3年ぶりの増加となった。

就職件数（学卒を除きパートを含む）は、前年度比3.9%増の11,634人となり、2年連続の増加となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比4.0%増の2,972人となった。

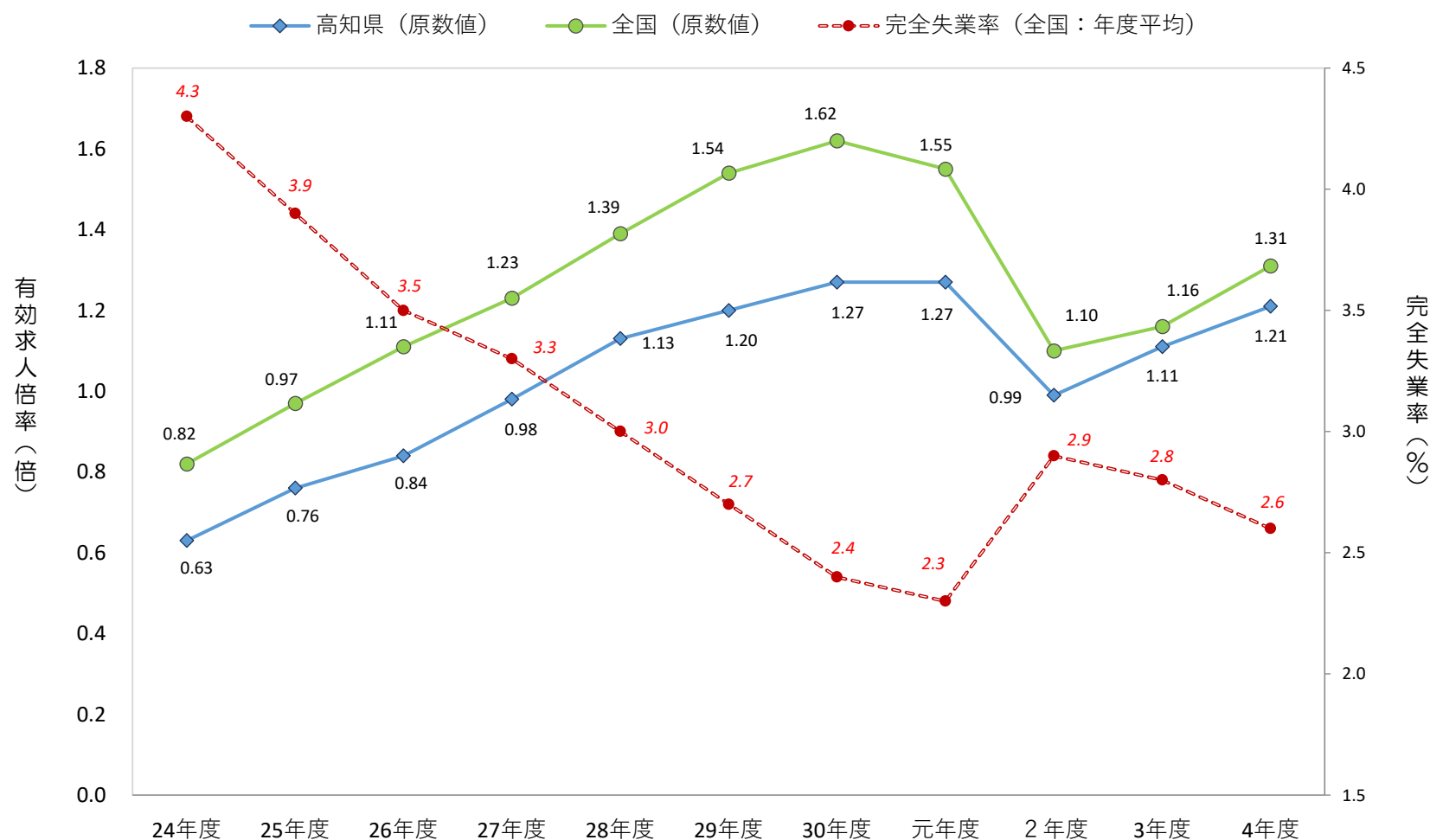
有効求人倍率（原数値）は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度平均で1.21倍となり前年度を0.10ポイント上回った。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率（季調値）は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年9月には1.32倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月に0.93倍と56か月ぶりに1倍を下回った。令和5年3月は1.21倍と、改善の動きがみられるものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和5年3月における有効求人における正社員求人の割合は39.6%であり、全国の有効求人における正社員求人の割合45.8%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、高知労働局は、正社員求人の確保に努めるとともに、求職者の方へ、公的職業訓練（ハローワークレーニング）等によるスキルアップ支援を行い正社員就職の実現に向けた能動的なマッチングに取り組んでいる。また、高知労働局は、平成26年7月には高知県と雇用対策協定を締結、令和3年11月には県内の市町村としては初めて高知市と雇用対策協定を締結、令和4年10月には県西部の市町村としては初めて四万十市と雇用対策協定を締結し、地域における雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民・市民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規雇用労働者の待遇改善の協力を要請している。

県下の倒産状況を見ると、令和4年度の倒産件数は11件（帝国データバンク高知支店：負債額1000万円以上法的整理による）となり、前年度より1件増加した。負債総額は15億8200万円で、前年度と比べ49億9200万円の減少となった。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

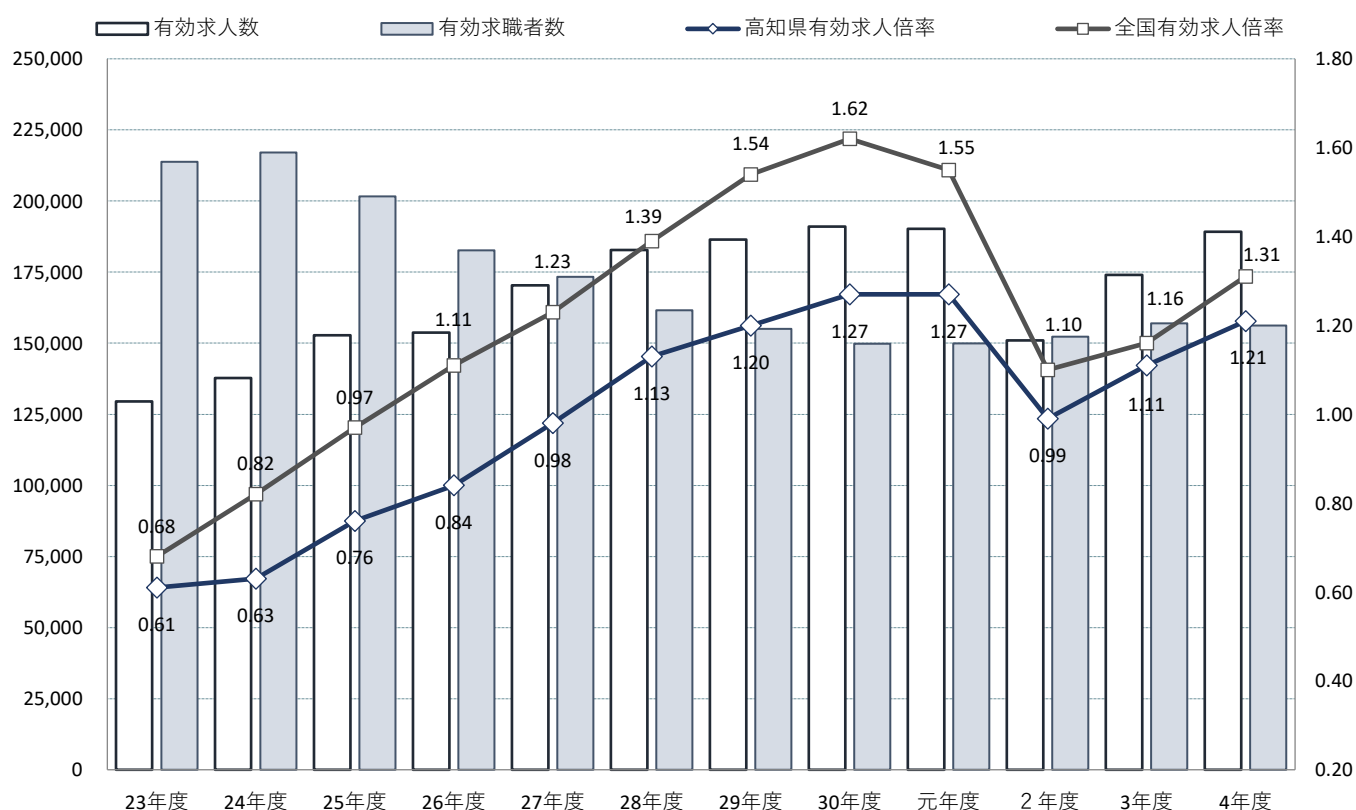


## 2 労働市場のようす

### (1) 一般職業紹介状況の推移

項目 年度	A			D			G	H
	新規求職者数	雇用保険受給者	45歳以上	月間有効求職者数	雇用保険受給者	45歳以上	新規求人数	月間有効求人数
平成23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964
元年度	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223
2年度	32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013
3年度	33,722	9,010	18,208	157,059	56,297	86,420	64,099	174,054
4年度	32,943	9,142	18,010	156,189	55,036	86,351	69,408	189,233

### (2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)

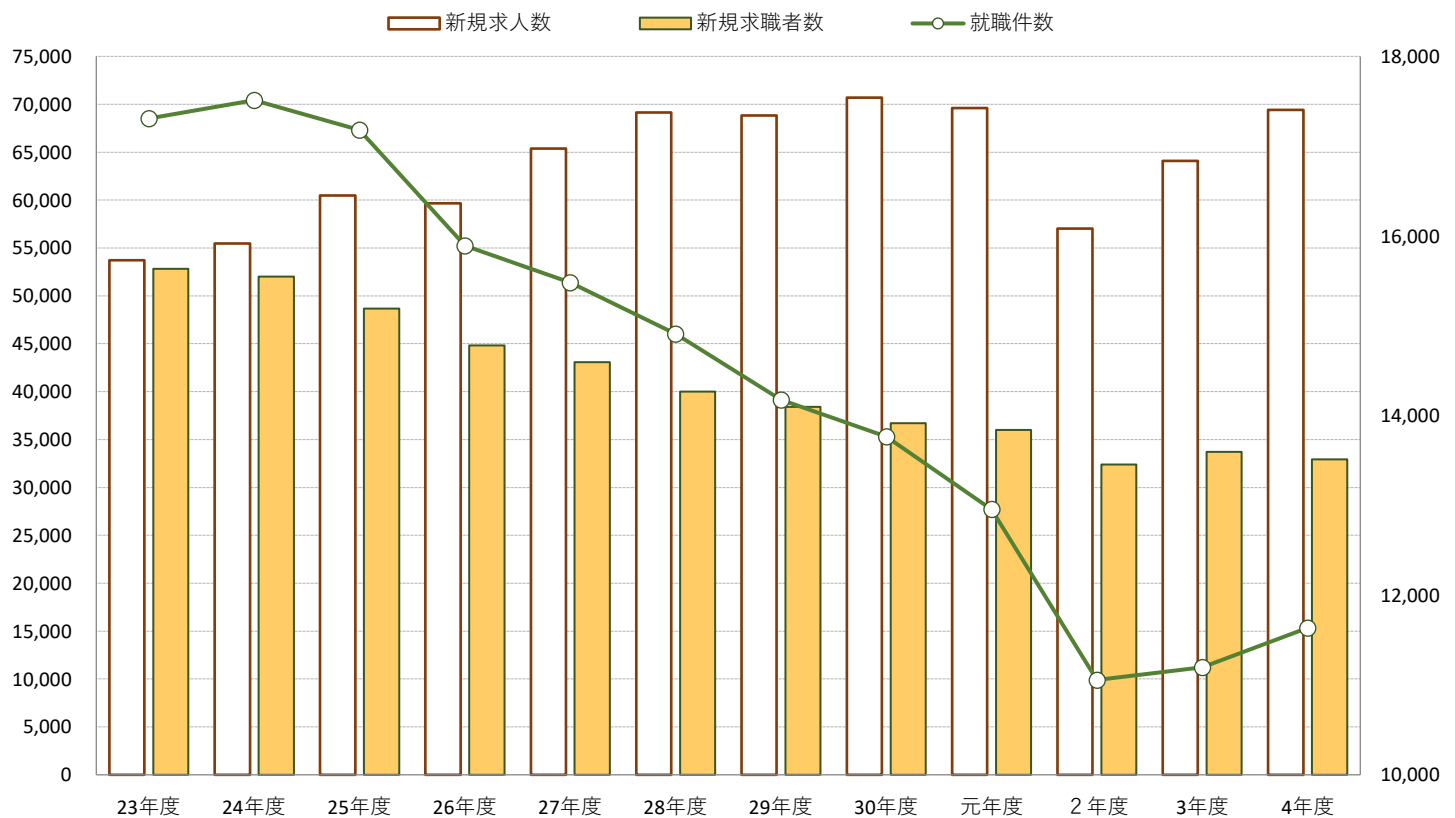


(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

I 就 職 件 数	J 雇 用 保 険 受 給 者	K 45 歳 以 上	L 県 外 就 職 者	新 規	有 効	就 職 率	雇 用 保 険	45 歳 以 上
				求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	$\frac{I}{A} \times 100$	受 給 者 就 職 率 $\frac{J}{B} \times 100$	就 職 率 $\frac{K}{C} \times 100$
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1
11,056	2,829	5,365	630	1.76	0.99	34.1	29.8	32.1
11,196	2,859	5,772	666	1.90	1.11	33.2	31.7	31.7
11,634	2,972	6,077	778	2.11	1.21	35.3	32.5	33.7

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 年齢別常用職業紹介状況(令和4年度)

(常用的 全数)

項目 年齢別	月間有効求人数		月間有効求職者数				新 規			雇 用
	構成比(%)	A	構成比(%)	B	男	女	C	男	女	
計	100.0	170,737	100.0	153,964	69,229	84,525	32,314	13,242	19,042	54,834
19以下	1.2	2,058	1.0	1,573	990	576	315	163	151	61
20～24	8.3	14,197	7.0	10,748	5,197	5,517	2,389	1,040	1,344	3,431
25～29	10.9	18,585	9.1	14,080	5,915	8,143	2,966	1,186	1,774	5,300
30～34	10.4	17,762	8.8	13,578	5,420	8,136	2,891	1,038	1,849	4,980
35～39	10.8	18,429	9.3	14,291	5,666	8,607	3,041	1,069	1,970	5,422
40～44	10.8	18,404	9.7	14,961	5,931	9,009	3,184	1,118	2,062	5,388
45～49	10.5	17,882	10.9	16,740	7,004	9,722	3,653	1,365	2,285	6,042
50～54	10.3	17,640	10.7	16,481	6,947	9,528	3,243	1,168	2,075	6,177
55～59	9.6	16,342	9.8	15,052	6,636	8,410	2,796	1,091	1,703	6,427
60～64	8.5	14,598	11.6	17,837	9,006	8,819	3,202	1,511	1,691	9,141
65以上	8.7	14,840	12.1	18,623	10,517	8,058	4,634	2,493	2,138	2,465
(再掲)										
55歳以上	26.8	45,780	33.5	51,512	26,159	25,287	10,632	5,095	5,532	18,033
45歳以上	47.6	81,302	55.0	84,733	40,110	44,537	17,528	7,628	9,892	30,252

(うち常用的パートタイム)

計	100.0	63,697	100.0	55,355	17,109	38,146	10,887	2,929	7,949	16,977
19以下	1.1	708	1.0	570	379	191	66	32	34	1
20～24	3.8	2,399	3.5	1,960	679	1,263	340	76	262	389
25～29	5.7	3,628	5.3	2,926	642	2,284	474	69	405	751
30～34	7.3	4,620	6.7	3,714	661	3,049	674	61	613	1,065
35～39	8.1	5,188	7.5	4,170	873	3,292	799	66	732	1,304
40～44	8.7	5,514	8.1	4,465	998	3,462	848	112	734	1,404
45～49	9.6	6,138	8.9	4,949	1,147	3,800	902	134	767	1,533
50～54	9.7	6,173	9.0	4,983	1,158	3,819	868	127	741	1,689
55～59	10.9	6,950	10.1	5,597	1,376	4,220	928	181	746	2,300
60～64	15.2	9,686	16.3	9,001	3,156	5,833	1,532	487	1,045	4,928
65以上	19.9	12,693	23.5	13,020	6,040	6,933	3,456	1,584	1,870	1,613
(再掲)										
55歳以上	46.0	29,329	49.9	27,618	10,572	16,986	5,916	2,252	3,661	8,841
45歳以上	65.4	41,640	67.8	37,550	12,877	24,605	7,686	2,513	5,169	12,063

\*「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢 別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

\* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

[就職機会積み上げ方式]

保 険 受 給 者		求人倍率 A/B	就 職 件 数				雇 用 保 険 受 給 者			就職率 (%) D/C
			構成比 (%)	D	男	女		男	女	
22,678	32,127	1.11	100.0	10,511	3,980	6,521	2,751	1,127	1,623	32.5
42	19	1.31	0.9	95	48	47	3	1	2	30.2
1,670	1,761	1.32	7.2	754	340	413	199	89	110	31.6
2,233	3,056	1.32	9.3	973	405	566	296	119	177	32.8
1,936	3,034	1.31	9.4	989	354	633	305	121	183	34.2
2,057	3,365	1.29	9.9	1,039	365	673	308	129	179	34.2
2,057	3,328	1.23	11.9	1,256	402	854	365	134	231	39.4
2,317	3,725	1.07	13.4	1,406	478	927	404	163	241	38.5
2,368	3,809	1.07	11.8	1,237	396	841	355	128	227	38.1
2,497	3,925	1.09	8.9	933	347	586	239	104	135	33.4
4,181	4,960	0.82	8.6	903	377	526	252	130	122	28.2
1,320	1,145	0.80	8.8	926	468	455	25	9	16	20.0
7,998	10,030	0.89	26.3	2,762	1,192	1,567	516	243	273	26.0
12,683	17,564	0.96	51.4	5,405	2,066	3,335	1,275	534	741	30.8

3,452	13,522	1.15	100.0	4,408	1,153	3,249	656	136	520	40.5
0	1	1.24	0.7	33	17	16	0	0	0	50.0
82	307	1.22	4.6	201	71	129	38	11	27	59.1
62	689	1.24	6.1	270	75	194	55	9	46	57.0
152	913	1.24	6.9	305	56	248	58	11	47	45.3
123	1,181	1.24	8.7	382	51	331	63	7	56	47.8
217	1,184	1.23	9.8	432	54	378	73	5	68	50.9
150	1,383	1.24	11.1	488	66	422	73	6	67	54.1
157	1,532	1.24	11.1	490	83	407	80	8	72	56.5
349	1,951	1.24	10.5	465	117	348	77	20	57	50.1
1,483	3,445	1.08	12.8	563	190	373	119	53	66	36.7
677	936	0.97	17.7	779	373	403	20	6	14	22.5
2,509	6,332	1.06	41.0	1,807	680	1,124	216	79	137	30.5
2,816	9,247	1.11	63.2	2,785	829	1,953	369	93	276	36.2

(5) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規求職 申込件数		36,779	33,405	31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867	22,420	21,927
	男	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672	10,888	10,575
	女	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181	11,505	11,331
	常用	35,796	32,392	30,779	28,105	26,491	25,438	24,506	21,343	21,876	21,427
	男	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422	10,614	10,313
	女	18,043	16,541	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907	11,236	11,093
雇用保険 受給者		11,180	10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520
	男	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484	3,296	3,316
	女	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361	3,156	3,199
	常用	11,180	10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520
月間有効 求職者数		150,827	133,566	124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617	100,718	100,216
	男	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470	53,929	52,977
	女	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075	46,692	47,128
	常用	148,745	131,545	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484	98,019	99,075	98,609
	男	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677	53,091	52,120
	女	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270	45,889	46,379
雇用保険 受給者		59,352	52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910
	男	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231	22,366	20,083	19,262
	女	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315	18,395	18,622
	常用	59,352	52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910
職業紹介件数		52,196	42,236	38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539	19,655	18,187
	男	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438	9,537	8,710
	女	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093	10,103	9,468
	常用	45,360	36,497	33,431	28,298	26,170	24,243	22,073	18,387	18,471	17,131
	男	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842	8,943	8,182
	女	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538	9,513	8,941
雇用保険 受給者		12,559	9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463	5,033
	男	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615	2,602	2,329
	女	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861	2,861	2,702
	常用	12,559	9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463	5,033
就職件数		12,172	11,085	10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208	6,278	6,494
	男	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900	2,898	3,008
	女	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307	3,376	3,481
	常用	10,392	9,441	8,880	8,364	8,150	7,901	7,228	5,765	5,895	6,103
	男	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696	2,721	2,827
	女	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068	3,170	3,272
雇用保険 受給者		3,100	2,833	2,913	2,757	2,757	2,780	2,599	2,055	2,085	2,200
	男	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162	945	950	1,029
女	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110	1,135	1,170	
新規求人数		35,328	35,122	37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983	38,967	41,369
常用		31,201	30,899	32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279	35,826	37,906
月間有効求人数		89,114	90,710	98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896	109,064	115,988
常用		80,661	81,706	87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144	101,080	107,040
充足数		11,876	10,873	10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141	6,190	6,334
常用		10,106	9,260	8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718	5,827	5,974

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

\* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。



(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度	3年度 新規求人	4年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	3年度 充足数	4年度 充足数	対前年度 増減率(%)
業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		822	708	▲ 13.9	166	148	▲ 10.8
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		34	50	▲ 47.1	10	8	▲ 20.0
	D 建 設 業		6,645	6,242	▲ 6.1	534	515	▲ 3.6
	06 総 合 工 事 業		4,216	3,950	▲ 6.3	338	330	▲ 2.4
	E 製 造 業		3,369	3,926	▲ 16.5	706	733	▲ 3.8
	09 食 料 品 製 造 業		472	611	▲ 29.4	151	171	▲ 13.2
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		103	126	▲ 22.3	24	39	▲ 62.5
	11 織 維 工 業		114	187	▲ 64.0	11	24	▲ 118.2
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		168	193	▲ 14.9	43	46	▲ 7.0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		37	32	▲ 13.5	8	5	▲ 37.5
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		261	231	▲ 11.5	46	40	▲ 13.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業		43	49	▲ 14.0	16	14	▲ 12.5
	16 化 学 工 業		58	80	▲ 37.9	22	15	▲ 31.8
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		5	0	#DIV/0!	3	1	▲ 66.7
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		199	178	▲ 10.6	47	36	▲ 23.4
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		200	200	0.0	37	36	▲ 2.7
	22 鉄 鋼 業		116	97	▲ 16.4	29	16	▲ 44.8
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	3	#DIV/0!	0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		215	249	▲ 15.8	52	49	▲ 5.8
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		312	347	▲ 11.2	43	32	▲ 25.6
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		470	612	▲ 30.2	55	74	▲ 34.5
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		70	137	▲ 95.7	10	28	▲ 180.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		62	79	▲ 27.4	25	27	▲ 8.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		196	171	▲ 12.8	45	34	▲ 24.4
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		177	226	▲ 27.7	23	29	▲ 26.1
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		91	118	▲ 29.7	16	17	▲ 6.3
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		60	59	▲ 1.7	15	9	▲ 40.0
	G 情 報 通 信 業		929	1,013	▲ 9.0	67	40	▲ 40.3
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		597	592	▲ 0.8	25	24	▲ 4.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,342	1,391	▲ 3.7	216	246	▲ 13.9	
I 卸 売 業 , 小 売 業		4,493	4,901	▲ 9.1	718	777	▲ 8.2	
50~55 卸 売 業		1,296	1,385	▲ 6.9	310	374	▲ 20.6	
56~61 小 売 業		3,197	3,516	▲ 10.0	408	403	▲ 1.2	
J 金 融 業 , 保 険 業		488	545	▲ 11.7	34	41	▲ 20.6	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		275	329	▲ 19.6	58	60	▲ 3.4	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		1,165	1,359	▲ 16.7	193	202	▲ 4.7	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		1,445	1,723	▲ 19.2	170	182	▲ 7.1	
75 宿 泊 業		505	669	▲ 32.5	80	93	▲ 16.3	
76 飲 食 店		647	812	▲ 25.5	59	72	▲ 22.0	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		1,031	1,305	▲ 26.6	122	129	▲ 5.7	
O 教 育 , 学 習 支 援 業		350	385	▲ 10.0	82	81	▲ 1.2	
P 医 療 , 福 祉		10,900	11,179	▲ 2.6	2,319	2,332	▲ 0.6	
83 医 療 業		5,112	5,364	▲ 4.9	1,161	1,262	▲ 8.7	
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		5,788	5,814	▲ 0.4	1,158	1,069	▲ 7.7	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		273	344	▲ 26.0	58	55	▲ 5.2	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		4,708	5,013	▲ 6.5	470	493	▲ 4.9	
S,T 公 務 , そ の 他		638	897	▲ 40.6	252	283	▲ 12.3	
合 計			38,967	41,369	▲ 6.2	6,190	6,334	▲ 2.3
事 業 所 規 模 別	29人以下		24,883	26,166	▲ 5.2	3,896	3,802	▲ 2.4
	30~99人		8,847	9,425	▲ 6.5	1,366	1,553	▲ 13.7
	100~299人		4,216	4,532	▲ 7.5	685	701	▲ 2.3
	300~499人		350	467	▲ 33.4	96	134	▲ 39.6
	500~999人		435	401	▲ 7.8	85	77	▲ 9.4
	1,000人以上		236	378	▲ 60.2	62	67	▲ 8.1

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

(7) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目 年度	他県への 発求人数	他県からの 充足数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇用保険 受給者数	
					常用		男
平成21年度	1,353	250	42,242	664	634	202	143
平成22年度	1,513	289	44,348	698	654	179	112
平成23年度	—	362	—	822	756	190	113
平成24年度	—	406	—	871	795	229	142
平成25年度	—	381	—	777	730	209	120
平成26年度	—	437	—	726	663	189	111
平成27年度	—	371	—	732	696	220	129
平成28年度	—	325	—	631	583	184	114
平成29年度	—	311	—	637	590	187	95
平成30年度	—	330	—	694	616	224	127
令和元年度	—	244	—	578	516	218	121
令和2年度	—	262	—	384	350	144	96
令和3年度	—	269	—	417	378	144	84
令和4年度	—	272	—	472	428	182	107

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(8) 日雇職業紹介状況

項目 年度月	新規求職申込件数			有効求職者数*		
		男	女		男	女
平成27年度	20	16	4	175	73	102
平成28年度	58	33	25	187	83	104
平成29年度	14	7	7	167	67	100
平成30年度	18	12	6	148	57	91
令和元年度	17	12	5	154	63	91
令和2年度	13	6	7	164	71	94
令和3年度	4	2	2	148	65	84
令和4年度	7	2	5	140	61	80

\*有効求職者数は四半期末日の有効求職者数の平均値

### 3 パートタイムの職業紹介状況

#### (1) パートタイムの職業紹介状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規求職 申込件数	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516	11,302	11,016
常用	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381	11,143	10,887
雇用保険 受給者	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652	2,558	2,622
月間有効 求職者数	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674	56,341	55,973
常用	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182	55,706	55,355
雇用保険 受給者	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255	17,807	17,126
職業紹介 件数	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366	10,874	10,643
常用	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774	9,265	9,112
雇用保険 受給者	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599	1,707	1,543
就職件数	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848	4,918	5,140
常用	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023	4,153	4,408
雇用保険 受給者	784	725	697	722	763	707	684	791	774	774	772
新規求人数	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041	25,132	28,039
常用	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769	21,580	24,099
月間有効 求人数	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117	64,990	73,245
常用	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718	56,477	63,697
充足数	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782	4,955	5,194
常用	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014	4,200	4,490

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度	3年度 新規求人	4年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	3年度 充足数	4年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		761	796	4.6	281	270	▲ 3.9
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		0	1	#DIV/0!	0	1	#DIV/0!
	D 建 設 業		274	242	▲ 11.7	35	36	2.9
	06 総 合 工 事 業		141	161	14.2	19	20	5.3
	E 製 造 業		884	1,028	16.3	216	209	▲ 3.2
	09 食 料 品 製 造 業		394	486	23.4	108	115	6.5
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		38	78	105.3	10	10	0.0
	11 織 維 工 業		62	91	46.8	10	9	▲ 10.0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		39	31	▲ 20.5	5	6	20.0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		3	5	66.7	0	0	
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		23	21	▲ 8.7	9	8	▲ 11.1
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業		14	18	28.6	2	6	200.0
	16 化 学 工 業		24	48	100.0	6	4	▲ 33.3
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		84	62	▲ 26.2	32	14	▲ 56.3
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		33	41	24.2	6	4	▲ 33.3
	22 鉄 鋼 業		8	2	▲ 75.0	2	2	0.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0		0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		14	7	▲ 50.0	0	5	#DIV/0!
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		10	7	▲ 30.0	5	2	▲ 60.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		44	56	27.3	4	10	150.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		7	9	28.6	1	2	100.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		24	14	▲ 41.7	4	2	▲ 50.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		35	35	0.0	4	8	100.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		19	11	▲ 42.1	4	0	
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		9	6	▲ 33.3	4	2	▲ 50.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		1	9	800.0	0	2	#DIV/0!
	G 情 報 通 信 業		130	108	▲ 16.9	34	20	▲ 41.2
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		59	72	22.0	30	16	▲ 46.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業		457	469	2.6	61	80	31.1	
I 卸 売 業 , 小 売 業		6,685	7,820	17.0	597	630	5.5	
50~55 卸 売 業		582	653	12.2	124	127	2.4	
56~61 小 売 業		6,103	7,167	17.4	473	503	6.3	
J 金 融 業 , 保 険 業		300	325	8.3	18	25	38.9	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		127	160	26.0	27	40	48.1	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		356	433	21.6	55	98	78.2	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		2,422	2,898	19.7	241	268	11.2	
75 宿 泊 業		777	1,022	31.5	108	125	15.7	
76 飲 食 店		1,460	1,690	15.8	104	114	9.6	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		940	1,008	7.2	101	88	▲ 12.9	
O 教 育 , 学 習 支 援 業		789	1,075	36.2	507	534	5.3	
P 医 療 , 福 祉		5,397	5,296	▲ 1.9	929	939	1.1	
83 医 療 業		1,702	1,798	5.6	340	327	▲ 3.8	
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		3,694	3,497	▲ 5.3	587	611	4.1	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		161	170	5.6	39	30	▲ 23.1	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		2,670	2,617	▲ 2.0	387	375	▲ 3.1	
S,T 公 務 , そ の 他		2,778	3,584	29.0	1,427	1,549	8.5	
合 計			25,132	28,039	11.6	4,955	5,194	4.8
事 業 所 規 模 別	29人以下		17,588	19,477	10.7	2,787	2,903	4.2
	30~99人		4,789	5,329	11.3	1,189	1,321	11.1
	100~299人		1,935	2,160	11.6	578	553	▲ 4.3
	300~499人		139	288	107.2	40	35	▲ 12.5
	500~999人		185	225	21.6	35	44	25.7
	1,000人以上		496	560	12.9	326	338	3.7

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

#### 4 新規学校卒業者の職業紹介状況

##### (1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

○ 中学校

県内就職希望者は2人で、県外就職希望者は2人となった。就職内定者数は、県内は0人で、県外は1人となった。

○ 高等学校

就職希望者は751人で前年度比11.9%の減少となった。このうち県内希望者が539人で前年度比11.1%の減少となった。県内求人数は1,875人で前年度比10.8%の増加となり、県内求人倍率は3.48倍と前年度を0.69ポイント上回った。就職内定者は746人で前年度比12.2%の減少となり、就職内定率は99.3%で前年度を0.5ポイント下回った。このうち県内就職内定者は536人で前年度比11.3%減少し、県内就職内定者の占める割合は71.8%と前年度を0.7ポイント上回った。就職内定者の産業別構成では、製造業29.5%、医療、福祉20.6%、卸売業、小売業10.7%となっている。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率 (%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学	平成30年度	6,065	7	4	3	0	0	-	3	0	3	42.9	0.0	100.0	-	-
	令和元年度	5,893	4	3	1	1	1	-	3	2	1	75.0	66.7	100.0	-	-
	2	5,741	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-	-
	3	5,849	2	0	2	0	0	-	2	0	2	100.0	-	100.0	0.0	-
	4	5,585	4	2	2	0	0	-	1	0	1	25.0	-	50.0	-	-
高 校	平成30年度	6,458	1,089	713	376	1,832	1,832	-	1,072	698	374	98.4	97.9	99.5	2.57	-
	令和元年度	6,514	1,079	705	374	2,024	2,024	-	1,057	686	371	98.0	97.3	99.2	2.87	-
	2	6,161	932	646	286	1,730	1,730	-	915	632	283	98.2	97.8	99.0	2.68	-
	3	5,973	852	606	246	1,693	1,693	-	850	604	246	99.8	99.7	100.0	1.99	-
	4	5,799	751	539	212	1,875	1,875	-	746	536	210	99.3	99.4	99.1	2.50	-

※ 各年度6月末

##### (2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和5年3月卒)

項目	区分	産業別就職状況										
		計	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉業	サービス業	その他
中 学	就職者数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 校	就職者数	746	90	220	10	36	80	28	23	154	34	71
	構成比%	100.0	12.1	29.5	1.3	4.8	10.7	3.8	3.1	20.6	4.6	9.5

※令和5年6月末時点の確定値

### (3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

#### ○ 専修学校

就職希望者は 799 人で前年度比 13.0%の減少となった。このうち県内希望者が 580 人で前年度比 10.9%の減少となった。県内求人件数は 1,005 件で前年度比 8.3%の減少となった。就職内定者は 757 人で前年度比 12.5%の減少となり、就職内定率は 94.7%で前年度を 0.5 ポイント上回った。このうち県内就職内定者は 551 人で前年度比 10.6%減少し、県内就職内定者の占める割合は 72.8%と前年度を 1.6 ポイント上回った。

#### ○ 短期大学

就職希望者は 150 人で前年度比 10.2%の減少となった。このうち県内希望者が 128 人で前年度比 11.1%の減少となった。県内求人件数は 223 件で前年度比 14.6%の減少となった。就職内定者は 150 人で前年度比 10.2%の減少となり、就職内定率は 100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は 128 人で前年度比 11.1%減少し、県内就職内定者の占める割合は 85.3%と前年度を 0.9 ポイント下回った。

#### ○ 大学

就職希望者は 1,417 人で前年度比 2.3%の減少となった。このうち県内希望者が 415 人で前年度比 18.9%の増加となった。県内求人件数は 535 件で前年度比 29.2%の増加となった。就職内定者は 1,331 人で前年度比 2.7%の増加となり、就職内定率は 93.9%で前年度を 4.6 ポイント上回った。このうち県内就職内定者は 397 人で前年度比 23.3%増加し、県内就職内定者の占める割合は 29.8%と前年度を 5.0 ポイント上回った。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人件数			就職内定者数			就職内定率 (%)		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専修	平成30年度	1,132	1,026	723	303	6,729	1,100	5,629	985	692	293	96.0	95.7	96.7
	令和元年度	1,092	979	657	322	6,674	939	5,735	938	630	308	95.8	95.9	95.7
	2	1,077	979	708	271	5,976	968	5,008	932	675	257	95.2	95.3	94.8
	3	1,005	918	651	267	5,844	1,096	4,748	865	616	249	94.2	94.6	93.3
	4	893	799	580	219	4,407	1,005	3,402	757	551	206	94.7	95.0	94.1
短大	平成30年度	268	209	181	28	1,235	278	957	208	180	28	99.5	99.4	100.0
	令和元年度	272	214	187	27	1,395	269	1,126	214	187	27	100.0	100.0	100.0
	2	234	181	152	29	1,243	248	995	181	152	29	100.0	100.0	100.0
	3	210	167	144	23	1,190	261	929	167	144	23	100.0	100.0	100.0
	4	188	150	128	22	1,265	223	1,042	150	128	22	100.0	100.0	100.0
大学	平成30年度	1,741	1,413	364	1,049	31,398	1,431	29,967	1,292	329	963	91.4	90.4	91.8
	令和元年度	1,751	1,384	336	1,048	34,000	1,364	32,636	1,280	325	955	92.5	96.7	91.1
	2	1,743	1,346	325	1,021	27,860	437	27,423	1,238	302	936	92.0	92.9	91.7
	3	1,803	1,451	349	1,102	28,325	414	27,911	1,296	322	974	89.3	92.3	88.4
	4	1,791	1,418	417	1,001	35,268	535	34,733	1,332	399	933	93.9	95.7	93.2

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

## 5 障害者の職業紹介等状況

### (1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業者				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
30年度	5,304	2,011	1,390	1,651	252	1,791	643	324	718	106	3,033	1,223	943	736	131
元	5,603	2,068	1,444	1,757	334	1,934	687	329	758	160	3,189	1,224	1,002	811	152
2	5,841	2,082	1,453	1,717	589	2,232	784	352	802	294	3,175	1,157	1,006	740	272
3	6,090	2,059	1,503	1,994	534	2,393	791	365	999	238	3,255	1,141	1,033	808	273
4	6,267	2,069	1,529	2,208	461	2,425	813	369	1,061	182	3,368	1,131	1,050	934	253

### (2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
30年度	1,177	359	190	527	101	1,851	486	224	1,015	126	598	164	117	269	48
元	1,310	348	221	586	155	1,836	515	214	977	130	617	159	124	271	63
2	1,479	389	250	602	238	1,670	416	191	792	271	565	128	117	221	99
3	1,325	342	217	605	161	1,985	523	191	1,051	220	617	140	119	296	62
4	1,335	350	220	638	127	1,965	484	206	1,112	163	680	151	108	370	51

### (3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

#### ① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数			法定雇用率 (%)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3	
			うち、身体	うち、知的	うち、精神				
30年度	539	80,228.0	1,844.5	1,050.5	522.0	272.0	2.20%	2.30%	59.7%
元	530	81,294.0	1,921.5	1,079.0	517.0	325.5	2.20%	2.36%	61.5%
2	533	81,848.5	1,961.0	1,071.0	543.5	346.5	2.20%	2.40%	62.7%
3	552	81,774.0	2,081.5	1,161.5	533.5	386.5	2.30%	2.55%	61.2%
4	546	81,208.0	1,968.0	1,087.0	527.5	353.5	2.30%	2.42%	62.3%

#### ② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

	機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障害者数				法定雇用率 (%)	実雇用率 (%)	
			A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計			
県の機関	4年度	4	5,543.0	121.0	5.5	38.0	164.5	2.60	2.97
	3年度	3	4,829.0	102.5	5.5	33.5	141.5	2.60	2.93
市町村等の機関	4年度	53	12,860.5	236.5	7.5	48.5	292.5	2.60	2.27
	3年度	53	13,361.0	229.5	8.0	43.0	280.5	2.60	2.10
教育委員会	4年度	1	6,582.0	160.5	10.0	25.0	195.5	2.50	2.97
	3年度	1	6,588.5	157.5	9.0	23.0	189.5	2.50	2.88

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合

※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

※6「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※7「法定雇用率」は、令和3年3月1日から2.3%(一定の独立行政法人等は2.6%)となっている。

※8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

<法定雇用率>(令和3年3月1日～)

一般の民間企業 2.3%(43.5人以上規模)

特殊法人 2.6%(38.5人以上規模)

国、地方公共団体 2.6%(38.5人以上規模)

一定の教育委員会 2.5%(40.0人以上規模)

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和5年3月末現在)

障害部位		性別、程度	計	男	女	計のうち 重度障害者	4年3月 末現在
有効 中 の 者	合 計		2,425	1,412	1,009	(451)	2,393
	身 体 障 害 者 計		813	526	284	(348)	791
	1	視覚	63	43	19	( 39)	65
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	87	47	40	( 52)	86
	5,6	上肢切断機能	176	127	49	( 64)	177
	7,8	下肢切断機能	199	99	99	( 37)	192
	9	体幹機能	27	18	9	( 5)	21
	10,11	脳病変による運動機能	21	15	6	( 14)	21
	12~16	内部機能	240	177	62	(137)	229
	知 的 障 害 者		369	236	133	(103)	365
精 神 障 害 者		1,061	545	516	*	999	
そ の 他 の 障 害 者		182	105	76	*	238	
就 業 中 の 者	合 計		3,368	2,099	1,261	(825)	3,255
	身 体 障 害 者 計		1,131	708	420	(505)	1,141
	1	視覚	112	75	37	( 60)	111
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	162	88	73	( 90)	165
	5,6	上肢切断機能	245	157	87	( 85)	241
	7,8	下肢切断機能	280	165	115	( 59)	290
	9	体幹機能	30	20	10	( 13)	32
	10,11	脳病変による運動機能	47	30	17	( 22)	49
	12~16	内部機能	255	173	81	(176)	253
	知 的 障 害 者		1,050	706	343	(320)	1,033
精 神 障 害 者		934	534	397	*	808	
そ の 他 の 障 害 者		253	151	101	*	273	
保 留 中 の 者	合 計		474	284	190	( 96)	442
	身 体 障 害 者 計		125	75	50	( 57)	127
	1	視覚	11	5	6	( 7)	12
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	20	10	10	( 9)	19
	5,6	上肢切断機能	32	20	12	( 14)	36
	7,8	下肢切断機能	32	24	8	( 7)	31
	9	体幹機能	1	1	0	( 0)	1
	10,11	脳病変による運動機能	7	2	5	( 4)	10
	12~16	内部機能	22	13	9	( 16)	18
	知 的 障 害 者		110	76	34	( 39)	105
精 神 障 害 者		213	121	92	*	187	
そ の 他 の 障 害 者		26	12	14	*	23	

- (注)
- 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。
  - 2 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。
  - 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和4年度計）

産業・職業		障害区分		知的障害者		精神障害者	その他の障害者	
		身体障害者	うち重度		うち重度			
産業別	A,B 農,林,漁業	2	( 0)	1	( 0)	6	1	
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	( 0)	0	( 0)	0	0	
	D 建設業	6	( 1)	3	( 2)	14	2	
	E 製造業	9	( 2)	13	( 2)	39	4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	( 0)	0	( 0)	2	0	
	G 情報通信業	1	( 1)	0	( 0)	2	0	
	H 運輸業,郵便業	7	( 2)	3	( 0)	11	2	
	I 卸売業,小売業	14	( 5)	17	( 4)	46	9	
	J 金融業,保険業	2	( 1)	0	( 0)	5	1	
	K 不動産業,物品賃貸業	3	( 0)	1	( 0)	0	1	
	L 学術研究,専門・技術サービス業	0	( 0)	2	( 0)	9	0	
	M 宿泊業,飲食サービス業	7	( 6)	9	( 4)	11	0	
	N 生活関連サービス業,娯楽業	5	( 1)	3	( 0)	4	4	
	O 教育,学習支援業	17	( 7)	8	( 5)	30	2	
	P 医療,福祉	36	( 11)	28	( 7)	118	17	
	Q 複合サービス事業	3	( 0)	2	( 0)	2	1	
	R サービス業	8	( 2)	14	( 4)	21	4	
	S,T 公務・その他	31	( 17)	4	( 0)	50	3	
	職業別	A 管理的職業	0	( 0)	0	( 0)	0	0
		B 専門的・技術的職業	12	( 6)	1	( 0)	24	5
C 事務的職業		56	( 22)	10	( 3)	113	12	
D 販売の職業		5	( 3)	8	( 1)	21	2	
E サービスの職業		19	( 6)	18	( 4)	39	8	
F 保安の職業		2	( 0)	2	( 1)	3	0	
G 農林漁業の職業		2	( 0)	3	( 0)	7	1	
H 生産工程の職業		7	( 2)	14	( 2)	40	3	
I 運輸・機械運転の職業		4	( 0)	0	( 0)	9	1	
J 建設・採掘の職業		4	( 0)	2	( 1)	7	1	
K 運搬・清掃・包装等の職業		40	( 17)	50	( 16)	107	18	
	分類不能の職業	0	( 0)	0	( 0)	0	0	
合計		151	56	108	28	370	51	

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和4年度計）

項目	障害部位		1	2	3	4	5,6	7,8
	計		視覚	聴覚	平衡機能	音声・言語・そしゃく	上肢切断・上肢機能	下肢切断・下肢機能
身体障害者 (うち重度)	151 ( 56)		12 ( 6)	17 ( 12)	1 ( 0)	1 ( 0)	38 ( 10)	40 ( 3)
項目	障害部位		12	13	14	15	16	17
	9 体幹機能	10,11 脳病変 運動機能	心臓機能	じん臓 機能	呼吸器 機能	膀胱・ 直腸機能	免疫機能	肝機能
身体障害者 (うち重度)	1 ( 1)	4 ( 1)	17 ( 7)	14 ( 13)	0 ( 0)	3 ( 0)	3 ( 3)	0 ( 0)

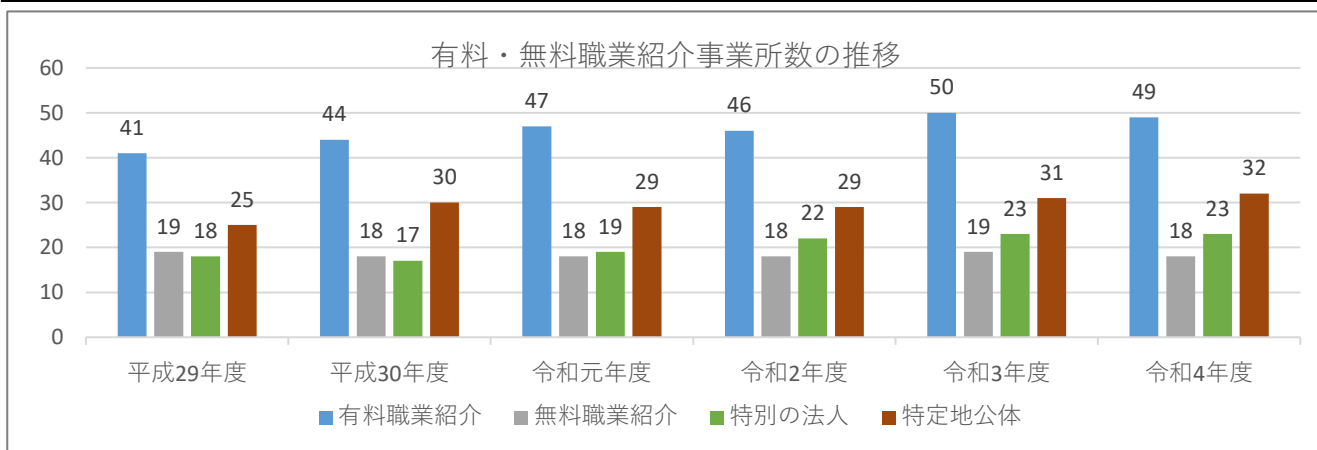
## 第2 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

### 1 労働力需給調整の状況

管内の有料職業紹介事業所は49所、無料職業紹介事業所は18所、特別の法人無料職業紹介事業所23所、特定地方公共団体無料職業紹介事業所32所となっている。派遣事業所は104所であり、うち2所は特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業である。特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減に直面しており、人材確保に特に支援が必要な地域として知事が判断すると、市町村や国の財政支援が受けられることから、10地域ほどが設立認可を検討している。

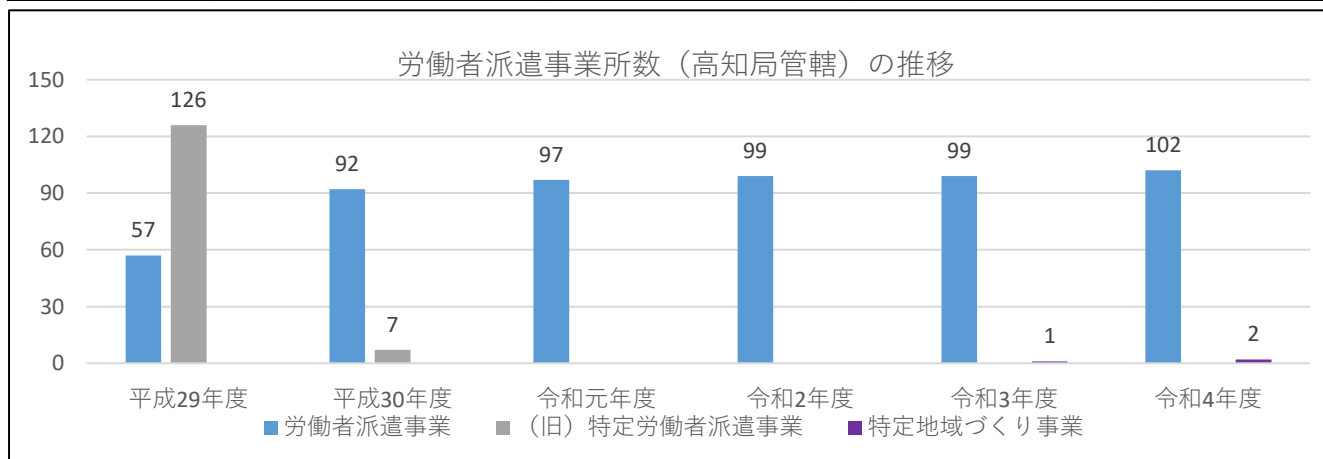
#### (1) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
平成29年度	41	19	18	25	103
平成30年度	44	18	17	30	109
令和元年度	47	18	19	29	113
令和2年度	46	18	22	29	115
令和3年度	50	19	23	31	123
令和4年度	49	18	23	32	122



#### (2) 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	(旧)特定労働者派遣事業	特定地域づくり事業	合計
平成29年度	57	126	-	183
平成30年度	92	7	-	99
令和元年度	97	-	-	97
令和2年度	99	-	0	99
令和3年度	99	-	1	100
令和4年度	102	-	2	104



### 第3 雇用保険業務の概要

#### 1 適用状況

令和4年度末の適用事業所数は、13,748事業所と前年同時期より41事業所(0.3%)減少した。

主な産業別にみると、農業・林業で23事業所(6.3%)、建設業で30事業所(1.2%)、学術研究、専門・技術サービス業で15事業所(2.1%)増加した一方、製造業で15事業所(1.1%)、運輸業、郵便業で13事業所(2.5%)、卸売・小売業で44事業所(1.8%)、生活関連サービス・娯楽業で10事業所(1.6%)減少した。

被保険者数は、令和4年度末で192,190人と前年同時期より1,253人(0.6%)の減少となった。

主な産業別にみると農業・林業で160人(5.9%)、漁業で102人(12.4%)、情報通信業で130人(5.0%)、サービス業で182人(1.6%)、学術研究、専門・技術サービス業で138人(3.8%)、公務・その他で160人(1.9%)増加した一方、製造業で190人(0.8%)、運輸業、郵便業で212人(2.7%)、卸売・小売業で494人(1.3%)、生活関連サービス・娯楽業で152人(3.5%)、医療・福祉で388人(0.8%)、複合サービス事業で329人(5.3%)、サービス業で105人(0.9%)減少した。

#### (1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

( )内は対前年度増減比

年度 項目	28	29	30	元	2	3	4
適用事業所	13,830 (0.7%)	13,880 (0.4%)	13,854 (△ 0.2%)	13,790 (△ 0.5%)	13,779 (△ 0.1%)	13,789 (0.1%)	13,748 (△ 0.3%)
被保険者	194,978 (1.6%)	197,001 (1.0%)	196,946 (△ 0.0%)	196,484 (△ 0.2%)	194,881 (△ 0.8%)	193,443 (△ 0.7%)	192,190 (△ 0.6%)
資格取得	39,593 (△ 1.4%)	38,863 (△ 1.8%)	36,831 (△ 5.2%)	35,858 (△ 2.6%)	32,077 (△ 10.5%)	30,131 (△ 6.1%)	31,085 (3.2%)
資格喪失	36,664 (△ 2.3%)	37,271 (1.7%)	36,531 (△ 2.0%)	35,812 (△ 2.0%)	32,273 (△ 9.9%)	31,379 (△ 2.8%)	32,114 (2.3%)

\*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

#### (2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(R5. 3. 31現在)

規模	安定所	計	高知	須崎	四万十	安芸	いの
5人未満	事業所数	8,139	5,199	816	953	514	657
	被保険者数	14,407	9,121	1,498	1,756	909	1,123
5人～30人未満	事業所数	4,444	2,789	493	506	283	373
	被保険者数	49,670	31,491	5,322	5,641	2,943	4,273
30人～50人未満	事業所数	473	310	53	47	22	41
	被保険者数	17,725	11,580	2,007	1,701	860	1,577
50人～100人未満	事業所数	358	234	35	34	20	35
	被保険者数	24,641	16,071	2,334	2,356	1,405	2,475
100人～300人未満	事業所数	274	206	21	24	9	14
	被保険者数	44,089	33,741	3,242	3,414	1,371	2,321
300人～500人未満	事業所数	34	26	3	2	0	3
	被保険者数	12,372	9,490	1,094	713	0	1,075
500人以上	事業所数	26	24	0	0	1	1
	被保険者数	29,286	28,168	0	0	547	571
合計	事業所数	13,748	8,788	1,421	1,566	849	1,124
	被保険者数	192,190	139,662	15,497	15,581	8,035	13,415

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

産業別	項目	計				高知	
		事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A	農業, 林業	387	2.8	2,885	1.5	136	1,097
B	漁業	131	1.0	925	0.5	9	29
C	鉱業, 採石, 砂利採取業	21	0.2	333	0.2	10	86
D	建設業	2,453	17.8	16,618	8.6	1,536	10,810
E	製造業	1,315	9.6	23,235	12.1	752	14,203
	09 食料品製造業	291	2.1	5,217	2.7	134	3,207
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	0.3	457	0.2	16	163
	11 繊維工業	59	0.4	984	0.5	24	566
	12 木材・木製品製造業	111	0.8	853	0.4	44	386
	13 家具・装備品製造業	34	0.2	227	0.1	22	157
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51	0.4	2,302	1.2	9	221
	15 印刷・同関連業	63	0.5	624	0.3	49	507
	16 化学工業	22	0.2	949	0.5	11	775
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	65	0.0	3	23
	18 プラスチック製品製造業	16	0.1	758	0.4	10	624
	19 ゴム製品製造業	1	0.0	3	0.0	1	3
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	108	0.8	1,251	0.7	44	448
	22 鉄鋼業	23	0.2	849	0.4	19	793
	23 非鉄金属製造業	6	0.0	90	0.0	4	89
	24 金属製品製造業	122	0.9	956	0.5	93	793
	25 はん用機械器具製造業	53	0.4	1,192	0.6	40	798
	26 生産用機械器具製造業	88	0.6	2,303	1.2	64	2,082
	27 業務用機械器具製造業	10	0.1	343	0.2	7	283
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.0	552	0.3	2	159
	29 電気機械器具製造業	31	0.2	854	0.4	19	245
	30 情報通信機械器具製造業	1	0.0	0	0.0	1	0
	31 輸送用機械器具製造業	124	0.9	1,349	0.7	104	1,078
	32 その他の製造業	55	0.4	1,055	0.5	32	803
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.1	137	0.1	11	129
G	情報通信業	134	1.0	2,741	1.4	115	2,569
H	運輸業, 郵便業	507	3.7	7,594	4.0	269	5,452
I	卸売業, 小売業	2,412	17.5	37,343	19.4	1,577	32,071
	50-55 卸売業	577	4.2	10,285	5.4	440	9,503
	56-61 小売業	1,835	13.3	27,058	14.1	1,137	22,568
J	金融業, 保険業	153	1.1	5,665	2.9	132	5,319
K	不動産業, 物品賃貸業	225	1.6	1,490	0.8	183	1,237
L	学術研究, 専門・技術サービス業	714	5.2	3,727	1.9	602	3,285
M	宿泊業, 飲食サービス業	1,004	7.3	6,187	3.2	699	4,709
	75 宿泊業	133	1.0	2,053	1.1	71	1,410
N	生活関連サービス業, 娯楽業	614	4.5	4,231	2.2	467	3,386
O	教育, 学習支援業	250	1.8	6,965	3.6	169	6,136
P	医療, 福祉	1,646	12.0	46,217	24.0	1,097	31,638
	83 医療業	848	6.2	26,912	14.0	597	19,694
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	788	5.7	19,236	10.0	494	11,885
Q	複合サービス事業	374	2.7	5,889	3.1	170	2,637
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,278	9.3	11,230	5.8	798	8,824
	91 職業紹介・労働者派遣業	41	0.3	1,099	0.6	23	1,061
S	公務・その他	109	0.8	8,748	4.6	54	6,019
T	分類不能の産業	4	0.0	30	0.0	2	26
	合計	13,748	100.0	192,190	100.0	8,788	139,662

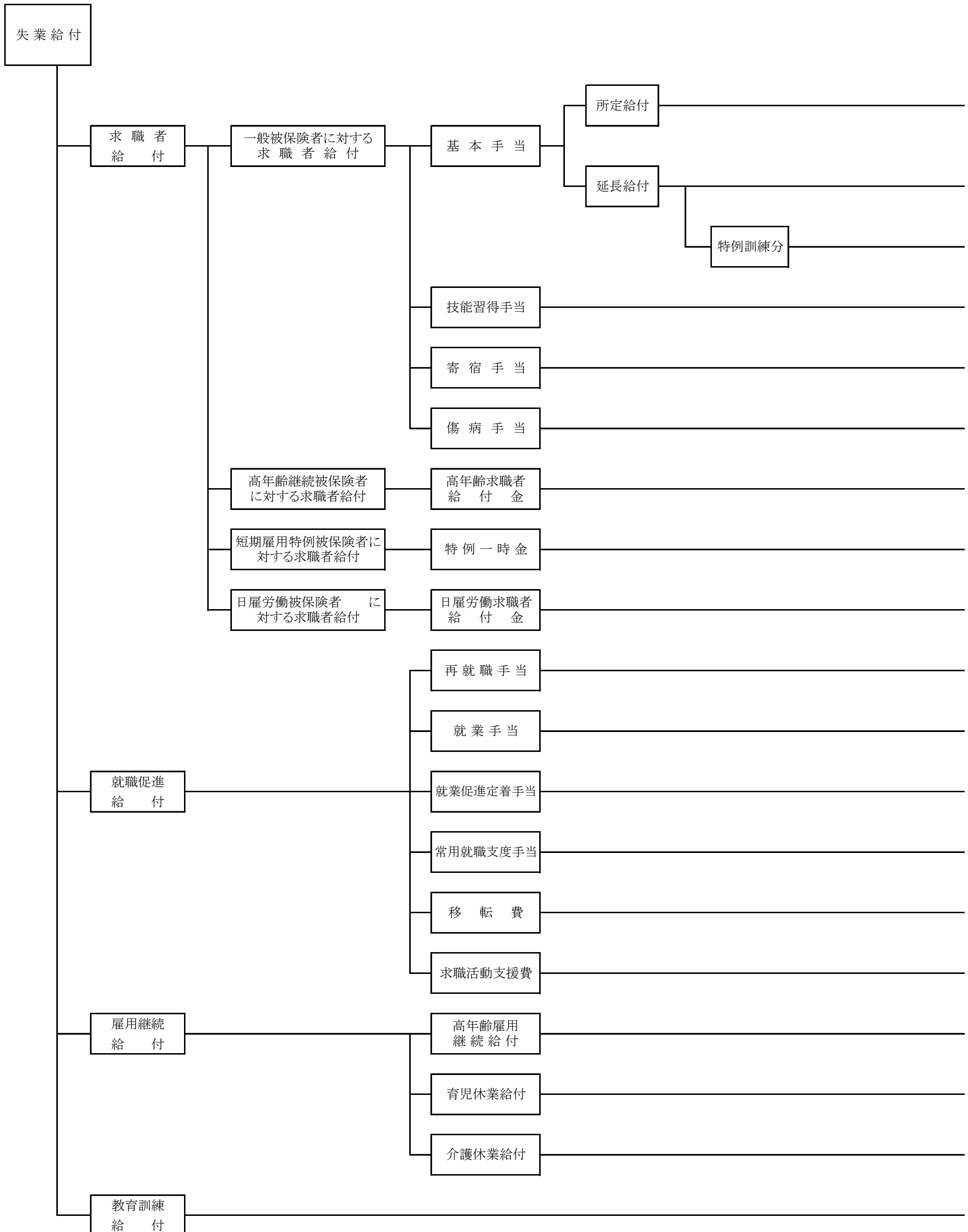
\*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.9	72.7
--------	------	------

(R5. 3. 31現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
74	544	57	455	53	352	67	437
15	111	49	459	41	248	17	78
7	230	2	2	0	0	2	15
277	1,925	274	1,830	138	798	228	1,255
177	2,400	157	1,882	82	882	147	3,868
42	517	61	576	26	194	28	723
6	94	3	5	11	192	1	3
14	54	15	292	5	71	1	1
33	296	15	51	7	42	12	78
5	15	3	46	2	6	2	3
1	1	0	0	0	0	41	2,080
4	11	4	29	2	2	4	75
4	63	4	60	1	10	2	41
0	0	0	0	0	0	1	42
2	17	4	117	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
24	454	18	158	12	104	10	87
2	4	0	0	2	52	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
14	25	4	56	1	2	10	80
6	258	2	9	3	122	2	5
1	2	7	82	0	0	16	137
1	21	1	30	0	0	1	9
0	0	0	0	0	0	2	393
5	221	5	345	0	0	2	43
0	0	0	0	0	0	0	0
7	195	8	22	4	52	1	2
5	151	2	2	5	33	11	66
3	5	1	0	1	1	1	2
5	37	8	123	2	7	4	5
83	828	66	501	51	450	38	363
236	1,296	268	1,408	130	757	201	1,811
35	239	36	137	22	102	44	304
201	1,057	232	1,271	108	655	157	1,507
0	0	13	213	2	2	6	131
12	62	14	42	3	5	13	144
26	120	52	226	10	29	24	67
81	292	118	727	60	208	46	251
12	98	33	316	11	133	6	96
41	131	46	282	19	173	41	259
13	192	27	283	15	103	26	251
149	4,425	166	4,770	116	2,286	118	3,098
61	2,222	81	2,340	53	1,197	56	1,459
88	2,203	84	2,429	60	1,080	62	1,639
61	1,261	66	770	37	830	40	391
138	613	169	1,027	74	259	99	507
6	14	3	3	6	18	3	3
22	1,023	13	580	14	644	6	482
1	2	0	1	1	1	0	0
1,421	15,497	1,566	15,581	849	8,035	1,124	13,415
10.3	8.1	11.4	8.1	6.2	4.2	8.2	7.0

## 2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円金額 単位:千円

区分 \ 年度	27	28	29	30	元	2	3	4
失業給付 総支給金額	8,406,529	8,035,649	8,169,210	8,431,797	8,721,144	9,220,499	8,827,791	8,729,656
受給者実人員(月平均)	3,249	2,956	2,828	2,801	2,854	2,901	2,746	2,621
支給金額	4,223,260	3,803,378	3,671,391	3,729,962	3,874,477	4,049,246	3,873,074	3,730,341
受給者実人員(月平均)	188	160	141	109	115	640	239	177
支給金額	247,865	230,241	204,157	166,352	165,800	797,066	314,796	254,167
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	1
支給金額	0	0	120	189	1	5	349	2,599
受給者実人員(月平均)	215	171	176	161	168	158	150	166
支給金額	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128	33,299
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	21	10	49	0	0
受給者実人員(月平均)	12	12	15	15	14	12	10	10
支給金額	20,799	25,104	32,458	29,479	29,151	23,665	21,707	19,145
受給者実人員	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264	2,400
支給金額	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948	497,416
受給者実人員	821	807	732	654	589	598	588	570
支給金額	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652	97,439
受給者実人員(月平均)	151	144	135	135	131	132	125	114
支給金額	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898	70,294
受給者実人員	2,559	2,510	2,650	2,584	2,755	2,312	2,266	2,363
支給金額	736,487	745,671	921,643	952,065	1,045,479	895,971	864,775	876,202
受給者実人員(月平均)	19	20	13	9	13	7	10	6
支給金額	18,462	19,385	13,118	11,299	15,624	10,023	10,644	7,188
受給者実人員(月平均)	944	763	600	716	739	694	599	670
支給金額	158,829	125,895	89,022	110,375	117,076	108,292	93,141	103,875
受給者実人員	103	77	19	21	22	23	26	23
支給金額	10,517	7,272	2,294	2,568	2,929	3,474	3,982	3,672
受給者実人員	9	6	8	26	31	20	15	32
支給金額	1,034	689	1,276	4,000	4,539	3,128	2,598	4,388
受給者実人員	2	23	112	97	137	70	67	84
支給金額	170	648	1,886	2,666	3,711	1,524	1,510	1,779
受給者実人員	22,833	23,409	23,512	23,223	22,463	21,876	21,038	20,493
支給金額	521,045	544,897	562,151	565,552	557,833	554,822	531,146	513,617
受給者実人員	16,318	17,117	18,000	18,944	19,046	18,885	19,908	20,358
支給金額	1,887,972	1,980,539	2,071,691	2,209,178	2,241,019	2,222,459	2,392,762	2,461,359
受給者数	63	78	96	98	108	154	133	169
支給金額	10,673	16,446	24,555	23,634	28,850	35,351	31,004	37,456
受給者数	632	552	462	450	478	561	484	420
支給金額	23,770	20,267	16,288	17,209	17,312	18,333	16,677	15,420

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

### 3 雇用保険主要業務取扱状況

支給金額 単位:千円

項目	年度	27	28	29	30	元	2	3	4	
適用事業所数		13,695	13,768	13,858	13,859	13,798	13,802	13,775	13,746	平均
被保険者数		192,027	193,322	197,039	197,361	197,419	196,928	194,689	193,490	平均
		(553)	(523)	(455)	(419)	(378)	(383)	(389)	(385)	平均
資格取得者数		40,143	39,593	38,863	36,831	35,858	32,077	30,131	31,085	
		(930)	(862)	(787)	(695)	(637)	(687)	(642)	(665)	
資格喪失者数		37,519	36,664	37,271	36,531	35,812	32,273	31,379	32,114	
		(941)	(890)	(817)	(735)	(637)	(674)	(679)	(647)	
支給資格決定件数	基本	10,523	10,105	9,679	9,572	9,624	9,117	8,595	8,633	
	高齢	1,356	1,248	1,595	1,875	1,997	2,301	2,259	2,411	
	特例	824	799	739	653	589	597	598	575	
初回受給者数(基本)		8,753	8,225	7,900	7,614	7,670	7,577	7,260	7,190	
受給者実人員	基本	3,375	3,065	2,924	2,874	2,931	3,323	2,915	2,747	平均
	高齢	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264	2,400	
	特例	821	807	732	654	589	598	588	570	
支給終了者数(基本)		6,689	6,132	5,727	5,551	5,632	5,730	5,605	5,315	
支給金額	総計	5,963,070	5,473,499	5,494,687	5,616,223	5,876,128	6,573,709	5,856,202	5,712,094	
	基本	4,471,125	4,033,619	3,875,669	3,896,502	4,040,277	4,846,317	4,188,219	3,987,107	
	高齢	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948	497,416	
	特例	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652	97,439	
	技能	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128	33,299	
	寄宿・傷病	20,799	25,104	32,620	29,500	29,161	23,714	21,707	19,145	
	日雇	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898	70,294	
	就促	925,500	899,559	1,029,239	1,082,973	1,189,357	1,022,412	976,650	1,007,393	

(注) ( )内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本—基本手当、高齢—高年齢求職者給付金、特例—特例一時金、技能—技能習得手当、寄宿・傷病—寄宿手当・傷病手当、日雇—日雇労働求職者給付金、就促—就職促進給付に係るもの。



## 第4 雇用安定事業等給付状況

### 1 雇用安定事業

#### (1) 雇用調整助成金等支給決定状況

##### ①雇用調整助成金

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
事業所延数	15	9	4	0	0
支給決定金額(千円)	4,592	6,944	2,146	0	0

##### ②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係)

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
事業所延数			9,086	7,803	4,835
支給決定金額(千円)			7,718,970	4,862,612	2,167,438

##### ③緊急雇用安定助成金

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
事業所延数			3,175	2,755	1,308
支給決定金額(千円)			657,082	657,082	153,621

#### (2) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
支給申請件数			2,630	6,370	2,914
支給決定件数			1,925	5,916	2,430
支給決定金額(千円)			130,587	350,058	139,965

R02/07制度開始～R03/03/29まで

R03/03/30～R04/03/28まで

R04/3/29～R05/3/30まで

#### (3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況

※H30～特開金(発・難コース)含む

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
事業所延数	1,002	1,036	966	1,135	1,222
支給決定金額(千円)	275,274	291,153	280,586	319,345	344,067

#### (4) 地域雇用開発助成金支給決定状況

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
事業所延数	41	34	33	23	12
支給決定金額(千円)	86,905	63,835	50,005	49,985	25,070

#### (5) トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

対象者種別		右記以外	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	合計
年度・項目						
30	支給決定者数	131	0	57	4	192
	支給決定金額(千円)	14,360	0	9,020	480	23,860
元	支給決定者数	64	3	50	2	119
	支給決定金額(千円)	7,100	450	9,210	240	17,000
2	支給決定者数	36	0	38	1	75
	支給決定金額(千円)	3,632	0	7,290	10	10,932
3	支給決定者数	35	0	44	3	82
	支給決定金額(千円)	3,600	0	8,840	310	12,750
4	支給決定者数	40	0	26	4	70
	支給決定金額(千円)	4,665	0	5,210	470	10,345

(6) 人材開発支援助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		新制度											旧制度		旧キャリア形成促進助成金		合計	
		特定訓練コース						一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース	職業能力検定制度導入コース	制度導入コース (教育訓練・職業評価制度)	重点訓練コース (中長期キャリア形成訓練)		
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練											中高年齢者雇用型訓練
30	事業所延数	13	38	0	13	1	1	0	54	9	0	323	0	19	2	17	1	491
	支給決定金額(千円)	898	7,604	0	11,817	840	1,334	0	4,714	4,675	0	19,934	0	9,650	950	9,000	1,328	72,744

助成金種別 年度・項目		新制度											旧制度		旧キャリア形成促進助成金		合計	
		特定訓練コース						一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース	職業能力検定制度導入コース	制度導入コース (教育訓練 休暇制度)	制度導入コース (技能検定 合格報奨金制度)		
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練											中高年齢者雇用型訓練
元	事業所延数	8	35	0	10	0	1	0	28	0	1	516	0	15	0	2	1	617
	支給決定金額(千円)	970	16,094	0	1,189	0	2,581	0	3,475	0	22	31,416	0	7,250	0	1,000	500	64,497

助成金種別 年度・項目		新制度											旧制度		合計	
		特定訓練コース						一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	特別育成訓練コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース		職業能力検定制度導入コース
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練									
2	事業所延数	10	19	0	1	3	1	28	0	17	0	437	0	3	0	519
	支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	2,291	0	10,215	0	26,961	0	1,425	0	69,621
3	事業所延数	7	30	0	1	2	1	26	0	10	0	475	0	3	0	555
	支給決定金額(千円)	1,861	21,535	0	62	3,671	1,828	2,228	0	4,277	0	34,689	0	1,425	0	71,576
4	事業所延数	4	32		2	2	0	24	0	3	2	529	0	0	0	598
	支給決定金額(千円)	2,282	17,641		1,437	3,200	0	1,848	0	836	843	33,766	0	0	0	61,853

「旧制度」：平成30年3月31日をもって廃止した制度  
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制度

(7) キャリアアップ助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		正規雇用等転換コース	人材育成コース	賃金規定等改定コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通化コース	諸手当制度共通化コース	選択的適用拡大導入時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
30	事業所延数	291	49	6	1	1	2	0	2	352
	支給決定金額(千円)	270,715	25,689	1,397	300	720	860	0	380	300,061
元	事業所延数	179	1	1	1	0	1	0	2	185
	支給決定金額(千円)	139,798	615	71	380	0	297	0	2,137	143,300

助成金種別 年度・項目		正社員化コース	障害者正社員化コース	賃金規定等改定コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通化コース	諸手当制度共通化コース	選択的適用拡大導入時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
2	事業所延数	146		4	0	0	0	0	14	164
	支給決定金額(千円)	112,933		598	0	0	0	0	11,201	124,733
3	事業所延数	109	0	0	1	0	0	0	19	129
	支給決定金額(千円)	70,472	0	0	380	0	0	0	10,348	81,200
4	事業所延数	152	3	0	0	1	1	0	5	162
	支給決定金額(千円)	88,490	1,315	0	0	237	1,230	0	7,548	98,820

## 第5 求職者支援訓練の実施状況

令和4年度の求職者支援訓練の実施状況は、22コース（定員348人）が開講し、235人が受講した。

令和4年度中に訓練を修了した者等（※1）は196人で、うち154人が就職しており、就職率は78.6%となった。（※2）

（※1）就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く

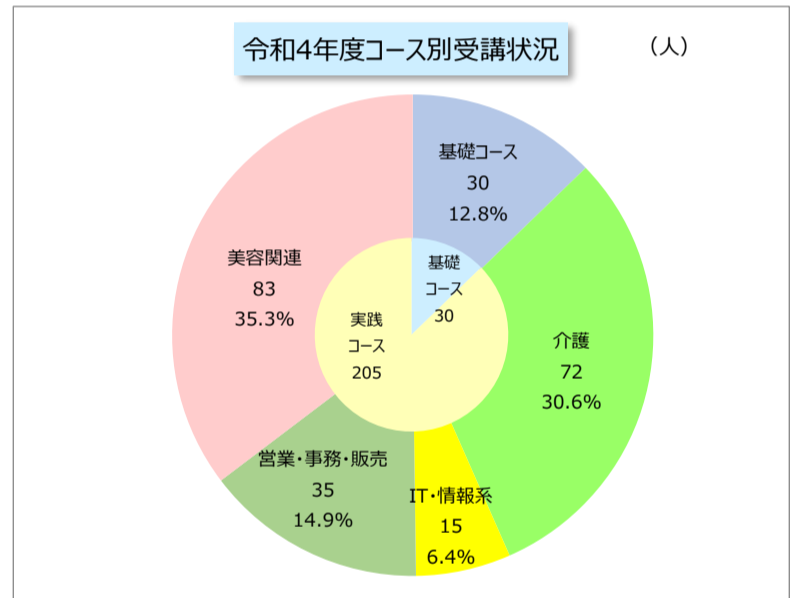
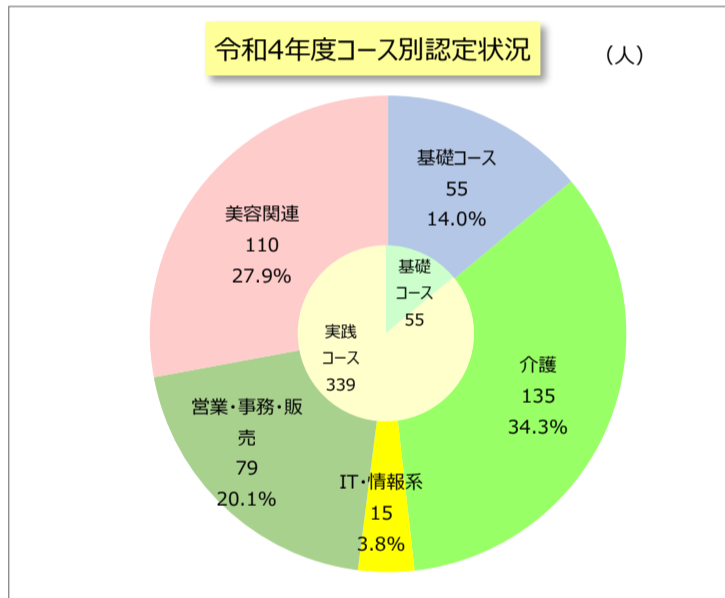
（※2）令和5年8月末時点での速報値（確定値は令和5年9月末）

### (1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	92 (6)	65 (4)	25	30 (2)	15 (1)	6	55 (4)	3 (40)	30
実践コース	282 (18)	199 (13)	96	343 (21)	249 (15)	132	339 (21)	19 (308)	205
合計	374 (24)	264 (17)	121	373 (23)	264 (16)	138	394 (25)	22 (348)	235

### 認定及び受講状況(分野別内訳)

令和4年度	コース内訳						合計
	基礎コース	介護	IT・情報系	営業・事務・販売	美容関連	実践コース	
認定数	55	135	15	79	110	339	394
受講者数	30	72	15	35	83	205	235



### (2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和5年8月末現在)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	26	13	65.0%	5	2	40.0%	29	20	69.0%
実践コース	74	54	72.9%	114	70	61.4%	167	134	80.2%
合計	100	67	71.2%	119	72	60.5%	196	154	78.6%

### (3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	
職業訓練受講給付金	498	50,409	605	62,244	717	71,962	
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	19	22,196	22	26,725	26	44,272
	付加奨励金	9	5,350	8	4,340	14	9,270
合計	28	27,546	30	31,065	40	53,542	

## 第6 一般会計各種給付金支出状況

### 1 年度別支出状況

単位:円

種 別	年 度				
	30	元	2	3	4
政府職員等失業者退職手当	1,930,842	1,853,207	2,612,027	6,208,060	4,163,774
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

### 2 公共職業安定所別支出状況(令和4年度)

単位:円

安 定 所	区 分		政府職員等失業者退職手当		職業転換特別給付金	
	人 員		金 額	人 員		金 額
	実	延べ		実	延べ	
高 知	4	11	1,008,101	0	0	0
( 香 美 )	2	17	2,481,852	0	0	0
須 崎	2	7	673,821	0	0	0
四 万 十	0	0	0	0	0	0
安 芸	0	0	0	0	0	0
い の	0	0	0	0	0	0
合 計	8	35	4,163,774	0	0	0

(注)( )出張所

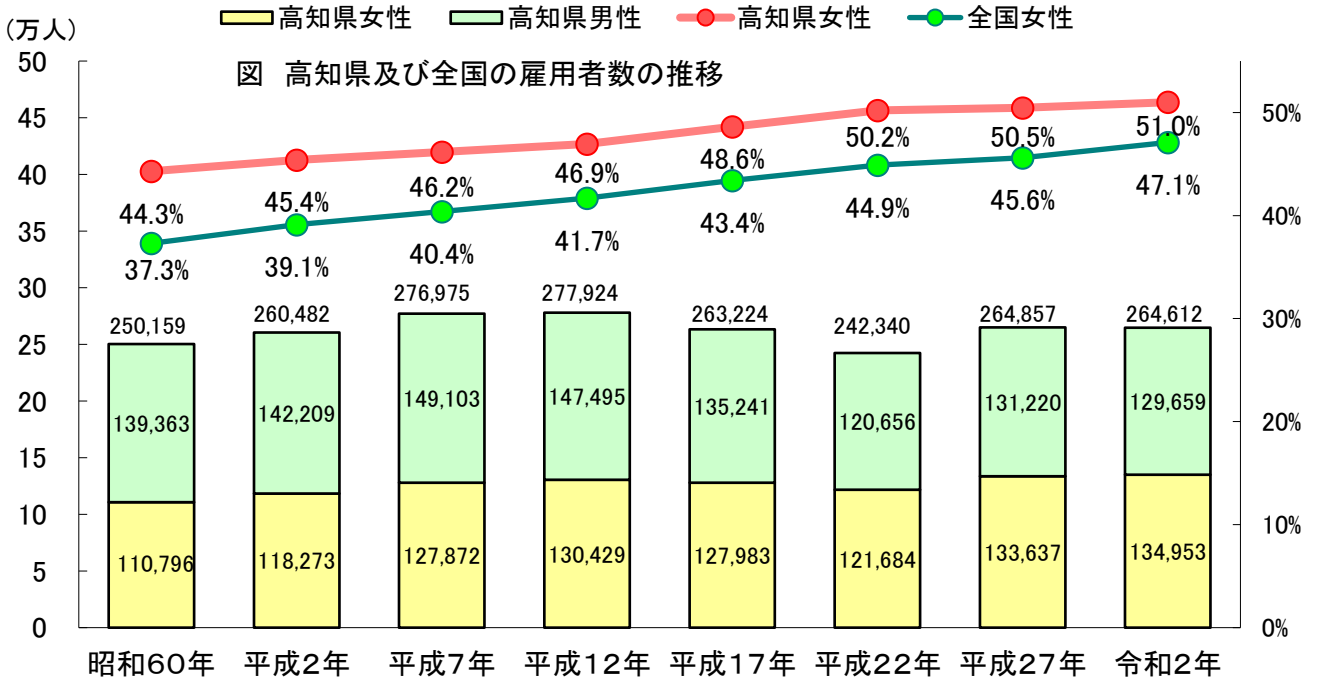
## IV 雇用環境・均等関係



# 第1 女性労働者の概要

## 1 雇用者数

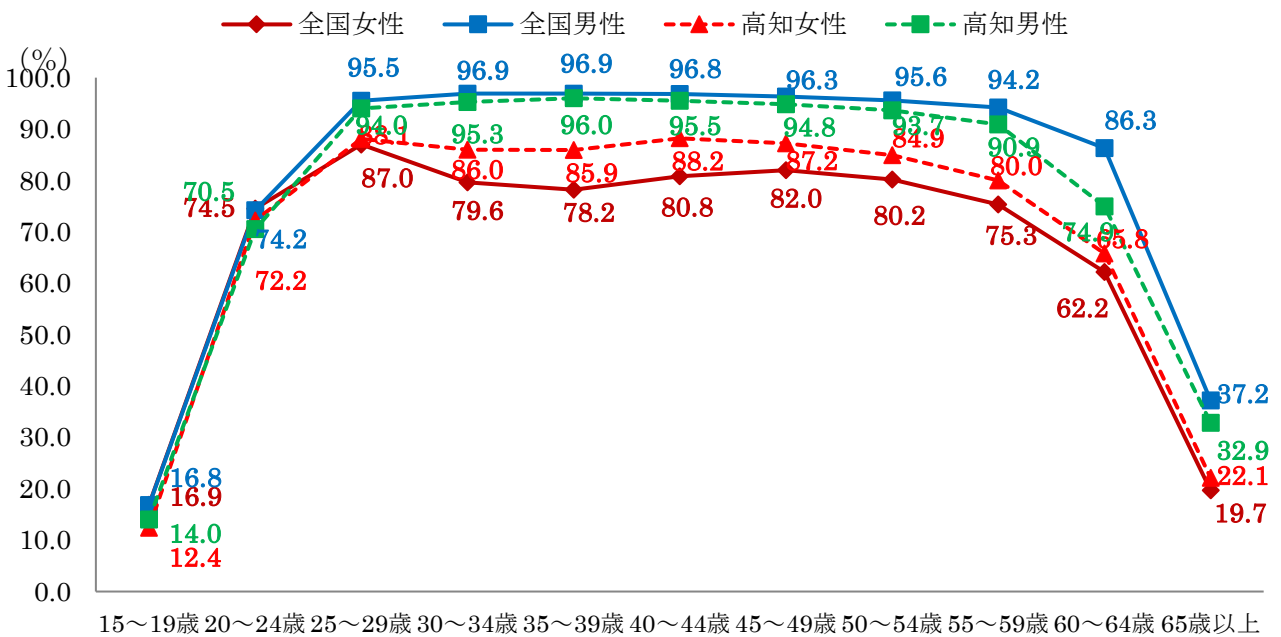
「国勢調査」(令和2年)によると、高知県の女性雇用者は、134,953人で、雇用者全体に占める割合は51.0%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所: 総務省「国勢調査」※平成22年以前は労働力状態「不詳」を除く、平成27年以降は不詳補完値による。

## 2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働力率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。

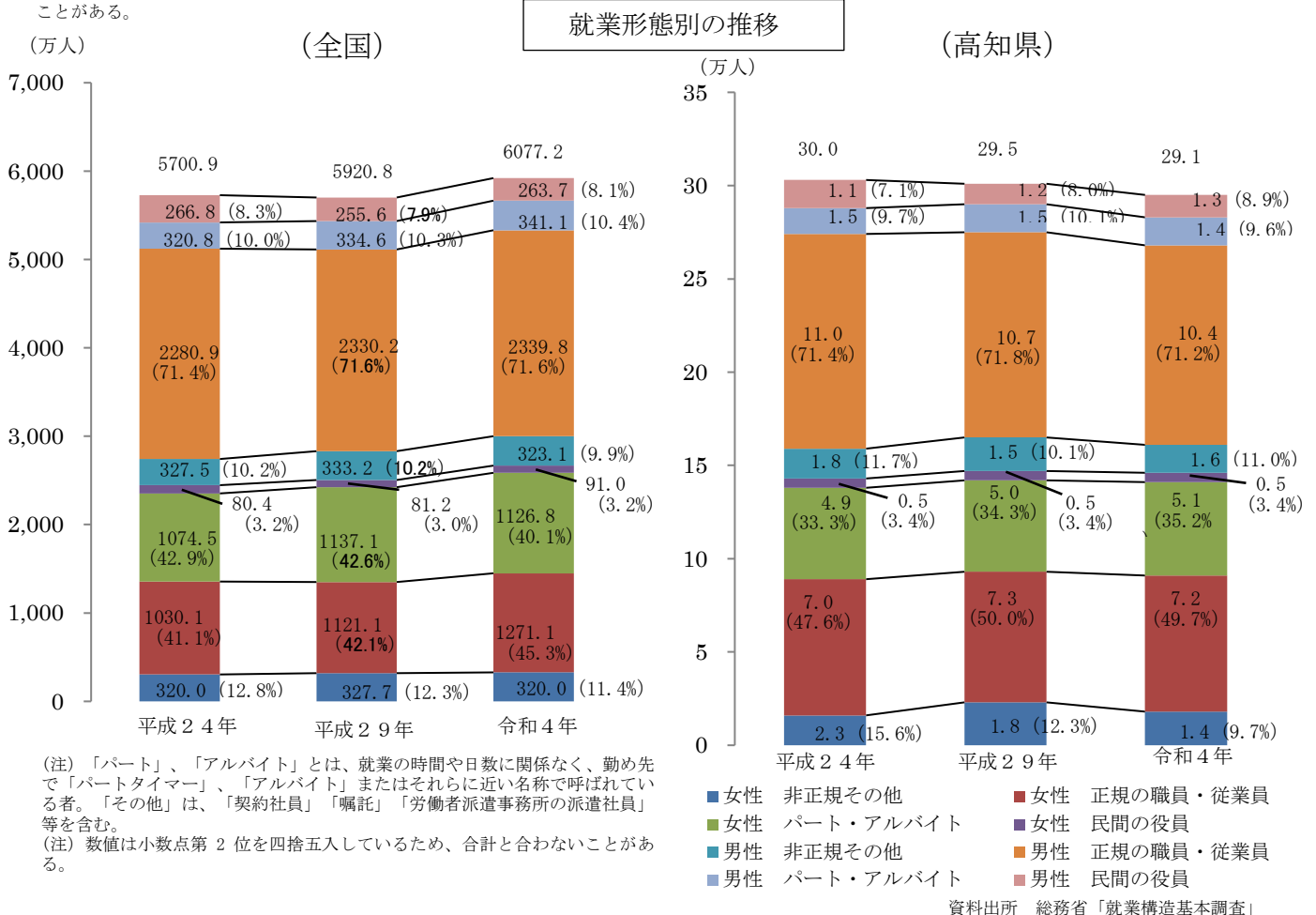
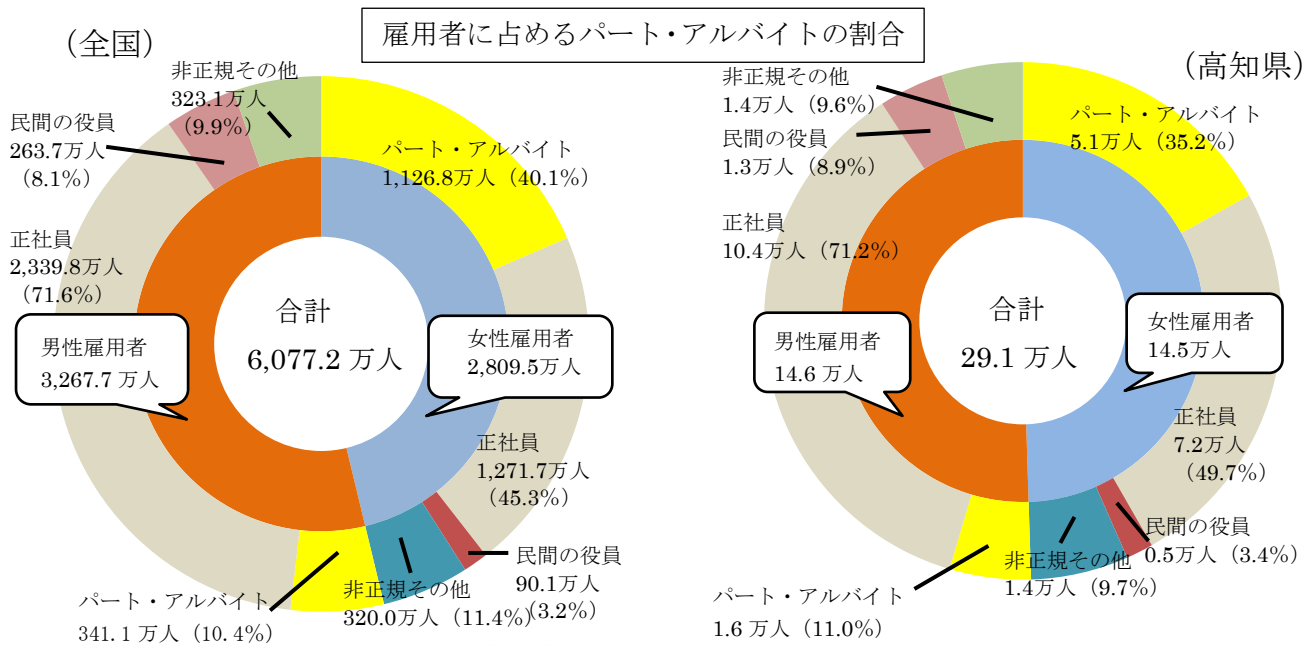


(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。  
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」令和2年

### 3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」(令和4年)によれば、高知県のパート・アルバイトは6.6万人で、全雇用者に占める割合は22.7%である。また、これらを男女別にみると、男性は1.6万人(男性雇用者の11.0%)、女性は5.1万人(女性雇用者の35.2%)となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国(40.1%)よりも低くなっている。





## 第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況

### 1 相談状況（件数）

	令和2年	令和3年	令和4年
男女雇用機会均等法	104	93	110
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	55	58	64
その他	49	35	46
育児・介護休業法	910	1,052	1,266
育児関係	409	528	634
介護関係	277	298	355
その他	224	226	277
パート・有期労働法※1	87	47	31
待遇関係	79	35	20
その他	8	12	11
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	146	267	536
合計	1,247	1,459	1,943

### 2 企業指導件数（訪問等事業場数）

	令和2年	令和3年	令和4年
男女雇用機会均等法	87	133	71
育児・介護休業法	85	137	112
パート・有期労働法※1	102	131	83
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	12	19	70

※各法令で重複あり

### 3 是正指導状況（助言件数）

	令和2年	令和3年	令和4年
男女雇用機会均等法	140	163	145
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	69	108	73
その他	71	55	72
育児・介護休業法	323	678	481
ハラスメント（育・介休関係）	76	116	70
その他	247	562	411
パート・有期労働法※1	251	404	113
賃金	19	8	4
その他	232	396	109
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	2	6	53
合計	716	1,251	792

#### 4 労働局長の援助、調停会議による調停（件数）

		令和2年	令和3年	令和4年
男女雇用機会均等法		0	1	0
	援助	0	0	0
	調停	0	1	0
育児・介護休業法		0	1	0
	援助	0	1	0
	調停	0	0	0
パート・有期労働法※1		0	0	0
	援助	0	0	0
	調停	0	0	0
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2		2	2	8
	援助	0	1	4
	調停	2	1	4

※1 「大企業が令和2年4月、中小企業は令和3年4月から対象（以前はパート法）」

※2 「大企業が令和2年6月、中小企業は令和4年4月から対象」

### 第3 次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係

#### 1 次世代育成支援対策法にかかる状況（令和5年3月末日現在）

##### （1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	57	57	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下	209	206	98.6%
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	369	-
計	-	632	-

##### （2）認定企業数（くるみん・プラチナくるみん）

認定件数	38（企業数24）
------	-----------

#### 2 女性活躍推進法にかかる状況（令和5年3月末日現在）

##### （1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	59	59	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下（努力義務）	210	210	100.0%
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	31	-
計	-	300	-

##### （2）認定企業数（えるぼし・プラチナえるぼし）

認定件数	6
------	---

## 第4 個別労働紛争解決制度の概要

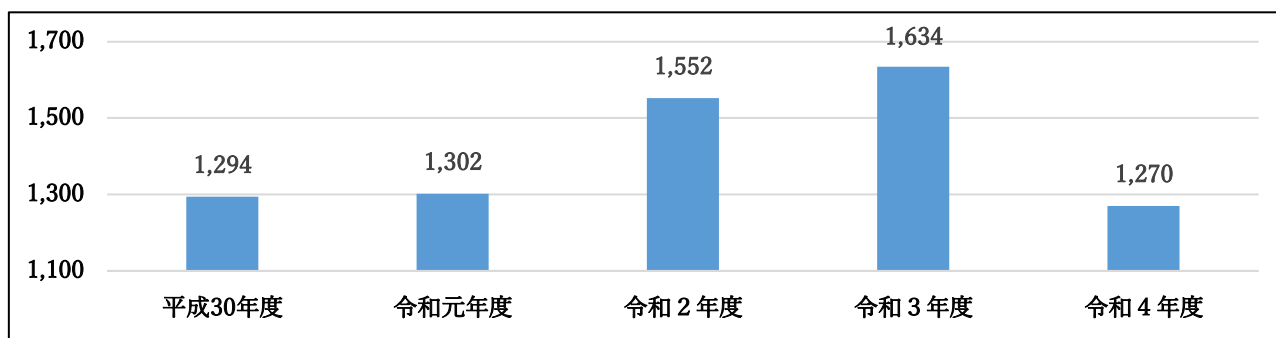
### 1 概要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

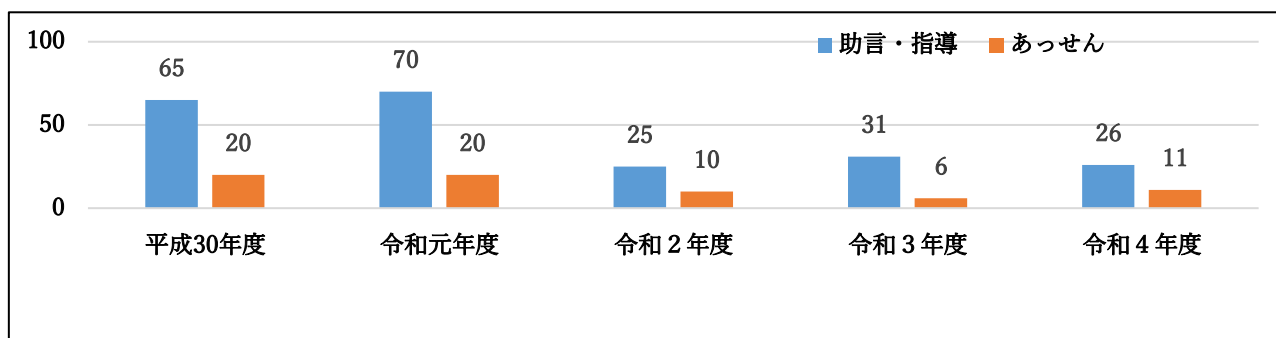
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

### 2 運用状況及びその内訳

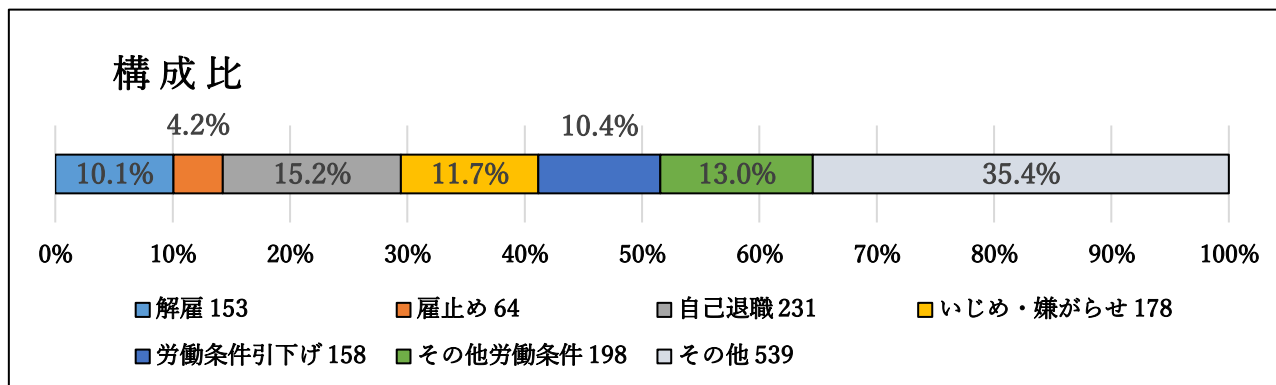
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 令和4年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。



# V 総務関係



# 第1 労働保険徴収業務の概要

## 1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年度	徴収勘定計			保険料			延滞金			追徴金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
30	9,574,851,733	9,383,357,287	188,412,774	9,485,612,275	9,351,128,216	131,534,341	74,510,735	17,738,646	56,649,504	1,256,500	1,241,500	13,900
31	9,479,394,487	9,297,174,119	177,198,122	9,393,475,543	9,274,704,706	114,205,780	72,224,589	9,024,500	62,752,189	285,200	237,100	47,500
2	9,852,128,327	9,676,465,866	149,919,764	9,759,844,278	9,651,016,482	91,415,570	78,570,861	11,967,496	58,296,694	210,300	174,100	35,800
3	10,089,729,268	9,928,035,946	159,669,784	10,012,556,833	9,912,310,681	98,259,507	63,792,140	2,556,421	61,212,019	72,300	29,400	35,900
4	11,592,442,684	11,421,464,543	163,357,115	11,509,497,053	11,405,417,755	99,023,338	68,774,619	2,143,833	64,128,128	423,916	320,416	101,400

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には「組替／繰越徴定」・「誤納調定」分を含む。  
 保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。





# VI 参 考 資 料

「県勢の主要指標 令和4年度版」発行：高知県総務部統計分析課より

高知県の指標

- 1 高知県の指標（429指標）
- 2 高知県における女性関連指標



1 高知県の指標（429指標：「統計でみる都道府県のすがた2023（総務省統計局）」より）

No.	指 標 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>A 人口・世帯</b>								
1	総人口	万人	元	70	45	3	68	45
2	総人口（男）	万人	元	33	45	3	32	45
3	総人口（女）	万人	元	37	45	3	36	45
4	外国人人口（人口10万人当たり）	人	27	444.3	41	2	610.2	43
5	全国総人口に占める人口割合	%	元	0.55	45	3	0.55	45
6	総面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	元	98.3	44	3	96.3	44
7	可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	元	600.2	36	3	589	36
8	昼夜間人口比率	%	27	99.9	17	2	99.9	20
9	人口集中地区人口比率（対総人口）	%	27	43.5	30	2	44.3	30
10	15歳未満人口割合（対総人口）	%	元	11.1	43	3	10.8	42
11	65歳以上人口割合（対総人口）	%	元	35.2	2	3	35.9	2
12	15～64歳人口割合（対総人口）	%	元	53.7	45	3	53.4	45
13	年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	元	20.5	28	3	20.3	28
14	老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	元	65.6	2	3	67.1	2
15	従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	元	86.1	3	3	87.4	2
16	人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	元	-1.13	45	3	-1.09	40
17	自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	元	-0.87	44	2	-0.86	44
18	粗出生率（人口千人当たり）	—	元	6.12	42	2	5.90	41
19	合計特殊出生率	—	29	1.56	14	元	1.47	16
20	粗死亡率（人口千人当たり）	—	元	14.78	3	2	14.46	3
21	年齢調整死亡率（男）（人口千人当たり）	—	22	5.76	7	27	5.06	12
22	年齢調整死亡率（女）（人口千人当たり）	—	22	2.74	23	27	2.45	37
23	年齢別死亡率（0～4歳）（人口千人当たり）	—	元	0.67	3	2	0.78	2
24	年齢別死亡率（65歳以上）（人口千人当たり）	—	元	38.80	10	2	38.28	9
25	転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	元	-0.35	36	3	-0.22	35
26	転入率（転入者数／総人口）	%	元	1.31	39	3	1.36	40
27	転出率（転出者数／総人口）	%	元	1.66	40	3	1.58	40
28	流入人口比率（対総人口）	%	27	0.42	43	2	0.33	43
29	流出人口比率（対総人口）	%	27	0.51	44	2	0.44	44
30	一般世帯数	万世帯	27	32	42	2	31	42
31	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	27	0.60	42	2	0.56	42
32	一般世帯の平均人員	人	27	2.20	44	2	2.11	43
33	核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	54.92	33	2	53.51	33
34	単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	36.43	6	2	39.09	7
35	65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	27	48.08	13	2	49.18	11
36	※1 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	13.16	11	2	13.59	16
37	※1 65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	16.49	1	2	17.80	1
38	共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	27	24.23	37	2	23.38	38
39	婚姻率（人口千人当たり）	—	元	3.77	43	2	3.53	41
40	離婚率（人口千人当たり）	—	元	1.78	7	2	1.66	7
<b>B 自然環境</b>								
41	総面積（北方地域及び竹島を含む）	100km <sup>2</sup>	2	71.04	18	3	71.04	18
42	面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対全国総面積）	%	2	1.90	18	3	1.90	18
43	森林面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	26	83.3	1	元	83.3	1
44	自然公園面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	2	6.7	43	3	6.7	43
45	可住地面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	2	16.3	47	3	16.3	47

※1 指標名修正

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
46	※2 年平均気温	°C	2	17.8	5	3	17.6	9
47	※2 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	°C	2	34.0	24	3	31.1	31
48	※2 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	°C	2	3.9	35	3	2.1	31
49	※2 年平均相対湿度	%	2	71	22	3	72	18
50	※2 日照時間（年間）	時間	2	2,310.1	1	3	2,211.4	7
51	※2 降水量（年間）	mm	2	3,238.5	1	3	3,121.0	2
52	※2 降水日数（年間）	日	2	115	18	3	103	29
<b>C 経済基盤</b>								
53	1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	29	2,650	37	30	2,644	40
54	県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	29	0.8	41	30	0.2	37
55	県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	29	1.8	33	30	-0.4	35
56	県民総所得（名目）対前年増加率（平成23年基準）	%	29	1.4	39	30	0.1	35
57	第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	14.91	44	26	14.81	42
58	第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	84.09	5	26	84.13	4
59	従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	63.88	2	28	62.63	2
60	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.59	43	28	0.60	43
61	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.08	47	28	0.07	47
62	第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	9.03	47	26	9.19	47
63	第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	7.65	45	26	8.21	40
64	従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	16.67	2	28	16.09	2
65	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	12.13	36	28	12.44	31
66	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	5.16	47	28	4.31	47
67	就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	元	577.3	20	2	575.2	18
68	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2	3.7	46	3	3.7	46
69	土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	元	413.7	3	2	418.4	2
70	耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	2	13,350.7	31	3	13,150.0	31
71	製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	30	2,280.6	45	元	2,291.4	45
72	製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	30	518.8	46	元	520.5	46
73	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（従業者1人当たり）	万円	30	2,284.2	45	元	2,302.1	45
74	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1事業所当たり）	百万円	30	140.8	47	元	141.9	47
75	国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	元	389.3	35	3	449.1	35
76	郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	元	122.0	41	3	128.1	41
77	消費者物価地域差指数（総合）	—	2	99.2	20	3	99.9	11
78	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2	99.6	18	3	100.4	10
79	消費者物価地域差指数（食料）	—	2	100.9	12	3	101.6	9
80	消費者物価地域差指数（住居）	—	2	93.8	12	3	92.8	20
81	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2	103.6	21	3	104.4	19
82	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2	100.3	17	3	100.4	16
83	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2	99.4	25	3	103.4	8
84	消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2	101.4	5	3	101.5	4
85	消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2	98.9	27	3	99.9	20
86	消費者物価地域差指数（教育）	—	2	89.2	36	3	93.4	26
87	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2	95.8	34	3	96.5	30
88	消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2	100.2	14	3	99.9	16
89	標準価格対前年平均変動率（住宅地）	%	2	-0.9	22	3	-0.8	22

※2 都道府県庁所在市のデータを掲載

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>D 行政基盤</b>								
90	財政力指数（都道府県財政）	—	30	0.270	46	元	0.272	46
91	実質収支比率（都道府県財政）	%	30	0.5	35	元	0.4	38
92	地方債現在高の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	198.6	25	元	195.4	26
93	経常収支比率（都道府県財政）	%	30	96.9	7	元	98.5	4
94	自主財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	27.6	47	元	25.8	47
95	一般財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	61.4	24	元	59.3	30
96	投資的経費の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	23.8	6	元	26.9	3
97	地方税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	30	18.06	45	元	17.39	45
98	地方交付税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	30	38.80	2	元	37.75	2
99	国庫支出金割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	30	14.74	15	元	16.84	7
100	住民税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	87.4	40	元	87.4	40
101	固定資産税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	55.0	41	元	55.8	44
102	課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2	2,798.5	39	3	2,897.6	39
103	民生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	14.77	30	元	14.74	33
104	社会福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	4.18	35	元	4.09	36
105	老人福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	6.37	26	元	6.61	26
106	児童福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	3.27	26	元	3.06	35
107	生活保護費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	0.91	7	元	0.87	7
108	衛生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	4.02	10	元	3.84	12
109	労働費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	0.24	38	元	0.26	30
110	農林水産業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	7.39	18	元	8.38	14
111	商工費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	2.25	41	元	2.69	39
112	土木費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	15.85	5	元	16.96	6
113	警察費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	4.84	33	元	4.67	37
114	消防費割合（対歳出決算総額）（東京都・市町村財政合計）	%	30	5.69	3	元	5.30	10
115	教育費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	22.54	16	元	21.66	17
116	災害復旧費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	2.38	8	元	3.33	5
117	人件費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	26.32	25	元	25.27	32
118	扶助費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	3.00	8	元	2.98	9
119	普通建設事業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	30	21.45	7	元	23.54	3
120	歳出決算総額（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	1,269.5	4	元	1,325.3	3
121	民生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	302.8	1	元	311.8	1
122	社会福祉費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	79.9	2	元	81.5	3
123	老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	243.4	3	元	252.6	2
124	児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	600.8	4	元	614.6	4
125	生活保護費（被保護実人員1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	1,820.6	27	元	1,829.4	27
126	衛生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	76.4	7	元	76.9	7
127	土木費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	154.7	7	元	168.6	4
128	警察費（人口1人当たり）（都道府県財政）	千円	30	29.8	4	元	30.0	7
129	消防費（人口1人当たり）（東京都・市町村財政合計）	千円	30	37.1	2	元	36.2	3
130	教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	192.7	2	元	202.4	2
131	社会教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	17.1	5	元	25.0	1
132	災害復旧費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	22.4	7	元	34.1	5
133	公立小学校費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	939.1	5	元	1,034.9	3
134	公立中学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	1,449.1	1	元	1,525.8	1
135	公立高等学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	1,889.2	1	元	1,738.1	1
136	特別支援学校費（公立）（児童・生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	8,753.9	4	元	10,260.1	1
137	幼稚園費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	30	347.2	24	元	381.3	22

No.	指 標 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>E 教 育</b>								
138	小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	元	677.0	1	3	721.5	1
139	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	元	671.6	1	3	755.1	1
140	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	元	223.4	2	3	255.0	1
141	幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	元	247.0	37	3	258.2	37
142	保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	元	834.6	3	2	927.9	3
143	認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	元	117.8	34	3	137.3	36
144	小学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2	19.63	14	3	19.38	14
145	中学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2	11.02	15	3	10.94	15
146	高等学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2	3.96	22	3	3.96	21
147	小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	2	65.9	5	3	64.8	11
148	中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	2	48.1	5	3	48.7	5
149	小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2	10.75	46	3	10.65	47
150	中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2	8.17	47	3	8.38	47
151	高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2	8.77	47	3	8.75	47
152	幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2	7.54	38	3	7.25	39
153	保育所等在所児数（保育所等保育士1人当たり）	人	元	6.41	39	2	6.03	46
154	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2	69.9	29	3	69.1	28
155	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2	20.4	19	3	18.4	19
156	公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	元	43.4	9	2	35.8	11
157	小学校児童数（1学級当たり）	人	2	16.3	47	3	16.4	47
158	中学校生徒数（1学級当たり）	人	2	20.4	47	3	20.6	47
159	幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	元	18.7	41	2	17.7	42
160	保育所等教育普及度（保育所等修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	元	79.0	1	2	74.1	8
161	不登校による小学校長期欠席児童比率（年度間30日以上）（児童千人当たり）	—	元	10.30	5	2	11.81	6
162	不登校による中学校長期欠席生徒比率（年度間30日以上）（生徒千人当たり）	—	元	45.44	2	2	50.65	2
163	中学校卒業者の進学率	%	元	97.6	10	2	96.7	13
164	高等学校卒業者の進学率	%	元	52.5	23	2	51.2	29
165	大学数（人口10万人当たり）	校	元	0.57	23	3	0.73	14
166	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2	24.8	31	3	26.5	27
167	大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	2	82.1	24	3	86.5	21
168	短期大学数（人口10万人当たり）	校	元	0.29	20	3	0.15	41
169	専修学校数（人口10万人当たり）	校	元	3.87	3	3	3.80	5
170	各種学校数（人口10万人当たり）	校	元	1.15	17	3	1.02	18
171	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業生総数）	%	22	24.7	6	2	18.2	6
172	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業生総数）	%	22	41.7	33	2	39.7	34
173	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業生総数）	%	22	11.0	38	2	12.9	33
174	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業生総数）	%	22	11.0	38	2	14.3	39
175	小学校教育費（児童1人当たり）	円	30	1,312,662	2	元	1,512,245	1
176	中学校教育費（生徒1人当たり）	円	30	1,934,383	1	元	1,864,980	1
177	高等学校教育費（全日制）（生徒1人当たり）	円	30	1,935,152	1	元	1,732,014	1
178	幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	30	1,120,639	15	元	1,255,739	15
179	幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	30	1,066,016	33	元	1,208,757	28
<b>F 労 働</b>								
180	労働力人口比率（対15歳以上人口）（男）	%	27	61.1	46	2	60.0	43
181	労働力人口比率（対15歳以上人口）（女）	%	27	46.6	34	2	47.4	36
182	第1次産業就業者比率（対就業者）	%	27	11.4	2	2	10.2	2
183	第2次産業就業者比率（対就業者）	%	27	16.6	45	2	16.5	45
184	第3次産業就業者比率（対就業者）	%	27	68.7	12	2	70.2	15

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
185	完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	27	4.9	7	2	4.1	12
186	雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	27	72.9	47	2	74.7	47
187	県内就業者比率（対就業者）	%	27	96.4	12	2	96.2	17
188	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	27	22.7	36	2	23.5	35
189	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	27	22.5	37	2	23.4	35
190	就職率（就職件数／求職者数）	%	2	6.2	22	3	6.2	22
191	有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2	0.96	38	3	1.08	37
192	充足率（就職件数／求人数）	%	2	6.5	12	3	5.8	10
193	パートタイム就職率（常用）（就職件数／求職者数）	%	2	7.7	19	3	7.5	22
194	高齢就業者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	27	23.0	20	2	25.3	24
195	※3 高齢一般労働者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	元	1.42	43	3	2.04	45
196	障害者就職率	%	元	47.1	32	3	46.6	27
197	高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	元	17.7	36	2	17.4	31
198	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	元	34.6	7	2	30.1	7
199	高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	元	1.88	40	2	1.86	37
200	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	元	71.4	36	2	69.1	35
201	大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	元	5.9	29	2	7.4	31
202	転職率（転職者数／有業者数）	%	24	4.3	39	29	4.5	35
203	離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	24	5.2	12	29	4.3	9
204	新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	24	4.9	40	29	4.7	37
205	就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	24	8.0	39	29	7.6	34
206	月間平均実労働時間数（男）	時間	2	179	21	3	177	44
207	月間平均実労働時間数（女）	時間	2	168	23	3	166	46
208	男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2	1,434	26	3	1,558	16
209	女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2	1,066	42	3	1,093	36
210	男性パートタイム労働者数	人	2	13,410	43	3	10,300	46
211	女性パートタイム労働者数	人	2	33,210	46	3	29,700	45
212	新規学卒者所定内給与額（高校）（男）	千円	2	167.9	41	3	168.4	41
213	新規学卒者所定内給与額（高校）（女）	千円	2	162.8	38	3	171.5	24
<b>G 文化・スポーツ</b>								
214	公民館数（人口100万人当たり）	館	27	276.0	10	30	284.3	10
215	図書館数（人口100万人当たり）	館	27	54.9	3	30	58.0	4
216	博物館数（人口100万人当たり）	館	27	19.2	7	30	19.8	7
217	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	27	17.9	3	30	18.4	2
218	※1 常設の興行場数（映画館）（人口100万人当たり）	館	元	10.0	22	2	10.1	20
219	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	27	563.0	18	30	550.2	20
220	多目的運動広場数（公共）（人口100万人当たり）	施設	27	116.7	14	30	128.7	11
221	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	1,740.5	5	29	334.7	39
222	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	4,486.4	12	29	2,407.6	19
223	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	26	2,056.4	7	29	568.8	21
224	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	595.1	14	29	392.2	19
225	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	23	23.7	41	28	22.6	43
226	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	23	54.7	45	28	62.7	42
227	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	23	56.7	46	28	60.8	45
228	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	23	4.2	37	28	3.8	35
229	客室稼働率	%	2	45.9	7	3	44.6	13
230	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	元	18.6	40	3	1.8	35

※3 出典の集計・推計方法修正



No.	指 標 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>H 居 住</b>								
231	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2	1.1	43	3	0.9	47
232	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	65.8	33	30	64.9	31
233	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	32.5	15	30	31.8	17
234	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	26.5	13	30	25.0	20
235	空き家比率（対総住宅数）	%	25	17.8	4	30	19.1	5
236	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2	43.1	31	3	52.4	17
237	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2	28.0	31	3	28.7	30
238	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	69.8	24	30	67.6	26
239	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	27.4	22	30	28.4	25
240	住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	25	200	43	30	204	42
241	持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	25	118.3	39	30	116.8	36
242	借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	25	49.9	24	30	51.5	13
243	持ち家住宅の居室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	38.42	40	30	38.98	38
244	借家住宅の居室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	18.95	21	30	19.64	12
245	着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2	111.7	46	3	110.7	46
246	着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2	55.5	4	3	56.6	4
247	居室数（1住宅当たり）（持ち家）	室	25	5.83	33	30	5.64	33
248	居室数（1住宅当たり）（借家）	室	25	2.96	11	30	2.97	5
249	持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	15.58	25	30	16.52	19
250	借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	10.37	8	30	11.16	2
251	最低居住面積水準以上世帯割合	%	25	93.3	34	30	91.3	34
252	※4 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率（通勤時間90分以上）	—	25	3.7	44	30	3.8	41
253	※2 民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり）	円	2	3,964	21	3	3,918	23
254	着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m <sup>2</sup> 当たり）	千円	2	183.7	28	3	195.5	16
255	発電電力量	Mwh	元	4,297,816	39	2	4,412,071	39
256	電力需要量	Mwh	元	4,041,826	46	2	4,005,002	46
257	ガソリン販売量	kl	元	283,223	46	3	265,119	46
258	上水道給水人口比率	%	元	92.1	42	2	92.4	41
259	下水道普及率	%	30	40.4	45	元	40.9	45
260	し尿処理人口比率	%	元	15.7	7	2	15.7	7
261	ごみのリサイクル率	%	元	20.3	18	2	21.6	13
262	ごみ埋立率	%	元	4.5	43	2	4.6	43
263	最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	元	568	37	2	475	39
264	小売店数（人口千人当たり）	店	26	11.16	1	28	10.88	1
265	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	26	15.90	6	28	13.87	23
266	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	26	0.95	44	28	0.83	46
267	セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	23	131.3	6	26	120.4	8
268	コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	23	20.6	37	26	24.9	37
269	飲食店数（人口千人当たり）	店	26	6.29	2	28	6.13	2
270	理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	元	430.5	5	2	423.7	6
271	クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	元	66.8	28	2	65.5	25
272	公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	元	1.3	28	2	1.3	27
273	郵便局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	局	2	27.47	13	3	27.47	13
274	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	元	146.2	5	3	127.7	5
275	携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	元	982.2	35	2	1,005.1	36
276	道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	元	1.99	45	2	2.00	45
277	主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	元	0.45	38	2	0.44	39
278	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	元	99.4	10	2	99.9	5
279	市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	元	84.5	25	2	84.6	26
280	市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	元	26.6	31	2	26.6	31

※4 普通世帯千世帯当たり



No.	指 標 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
281	住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	元	43.6	8	2	43.6	8
282	工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	元	3.1	42	2	3.1	42
283	都市公園面積（人口1人当たり）	m <sup>2</sup>	元	10.71	26	2	10.88	26
284	都市公園数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	元	75.85	18	2	76.38	18
<b>I 健康・医療</b>								
285	有訴者率（人口千人当たり）	—	元	323.7	21	元	299.6	24
286	通院者率（人口千人当たり）	—	元	420.7	6	元	427.2	9
287	一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	元	16,957.6	1	2	16,102.3	1
288	一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	元	1,679.4	1	2	1,552.5	1
289	一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	元	1,882.0	1	2	1,706.5	1
290	標準化死亡率（基準人口=昭和5年）（人口千人当たり）	—	元	1.98	8	27	1.70	18
291	平均余命（0歳・男）	年	元	78.91	42	27	80.26	37
292	平均余命（0歳・女）	年	元	86.47	21	27	87.01	26
293	平均余命（65歳・男）	年	元	18.69	34	27	19.30	34
294	平均余命（65歳・女）	年	元	24.04	19	27	24.43	20
295	生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	746.6	5	2	757.6	4
296	悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	369.6	6	2	376.2	5
297	糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	13.1	20	2	13.4	18
298	高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	8.1	26	2	8.9	24
299	心疾患（高血圧性を除く）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	237.5	5	2	246.7	2
300	脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	118.3	10	2	112.4	9
301	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	元	0.0	19	2	0.0	16
302	死産率（死産数／（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	元	19.1	41	2	18.3	37
303	※5 周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）／出生数＋死産数（妊娠22週以後））	—	元	4.0	12	2	3.4	23
304	新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	元	1.4	6	2	1.0	17
305	乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	元	2.6	6	2	2.7	3
306	2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	—	元	111.7	1	2	94.6	15
307	平均身長（中学2年・男）	cm	元	159.0	45	2	160.0	41
308	平均身長（中学2年・女）	cm	元	154.2	40	2	154.3	44
309	平均体重（中学2年・男）	kg	元	48.7	38	2	49.1	46
310	平均体重（中学2年・女）	kg	元	47.8	14	2	47.8	30
311	一般病院数（人口10万人当たり）	施設	元	16.2	1	2	16.1	1
312	一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	元	78.7	28	2	77.1	29
313	精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	元	1.6	11	2	1.6	10
314	歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	元	52.0	14	2	51.2	15
315	一般病院数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	施設	元	9.7	8	2	9.6	8
316	一般診療所数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	施設	元	47.2	37	2	45.9	37
317	歯科診療所数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	施設	元	31.2	31	2	30.5	33
318	一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	元	2,234.7	1	2	2,052.6	1
319	精神病床数（人口10万人当たり）	床	元	510.5	5	2	515.2	4
320	介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	元	13.8	1	2	5.4	4
321	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	元	316.9	3	2	322.0	3
322	医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	元	72.0	23	2	70.3	31
323	医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	元	1,638.5	1	2	1,640.7	1
324	一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	元	9.2	43	2	10.7	42
325	一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	元	57.1	47	2	62.3	47
326	一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	元	7.9	22	2	7.1	20
327	一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	元	8.8	3	2	7.8	3
328	一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	元	1.4	1	2	1.3	1
329	一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	元	84.2	3	2	83.1	1

※5 出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり

指 標 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
330	一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	元	40.4	1	2	38.4	1
331	保健師数（人口10万人当たり）	人	30	73.9	4	2	80.7	2
332	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	29	5.7	6	2	5.9	5
333	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	元	10.0	2	3	10.5	2
334	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	元	60.3	2	2	56.4	2
335	薬局数（人口10万人当たり）	所	元	55.9	7	2	57.6	3
336	薬局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	元	33.5	29	2	34.3	29
337	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	元	44.6	19	2	44.2	21
338	医薬品販売業数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	元	26.7	35	2	26.4	36
<b>J 福祉・社会保障</b>								
339	生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	元	26.71	3	2	26.17	3
340	生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	元	1.23	6	2	1.14	6
341	生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	元	23.07	3	2	22.61	3
342	生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	元	20.28	5	2	20.03	5
343	生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	元	4.93	5	2	5.00	5
344	生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	30	41.2	7	元	41.1	7
345	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	元	57.7	5	2	56.3	4
346	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	元	10.7	32	2	11.1	32
347	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	元	62.6	33	2	64.1	33
348	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	元	24.0	26	2	24.4	27
349	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	元	12.61	10	2	12.44	11
350	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	元	7.2	35	2	5.5	40
351	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	元	6.3	37	2	5.4	40
352	老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	元	36.8	20	2	36.8	25
353	老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	元	33.3	23	2	34.5	22
354	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	元	336.4	2	2	339.7	2
355	訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	元	31.36	30	2	33.29	16
356	民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	元	23.1	28	2	19.4	29
357	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	元	2.9	39	2	2.7	40
358	1人当たりの国民医療費	千円	30	455	1	元	464	1
359	後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	元	1,183,694	2	2	1,152,631	1
360	国民年金被保険者数（第1号）（20～59歳人口千人当たり）	人	30	280.1	3	元	278.5	3
361	国民年金被保険者数（第3号）（20～59歳人口千人当たり）	人	30	94.6	46	元	91.7	46
362	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	元	236.8	6	2	235.9	6
363	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	元	10,745.65	35	2	10,017.20	35
364	国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	元	348,341	10	2	344,764	10
365	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	30	360.1	23	2	360.1	24
366	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	30	7,392.33	26	2	7,069.56	25
367	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	30	8,194.54	30	2	7,184.21	30
368	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	30	171,855	11	2	174,643	13
369	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	30	181,722	10	2	170,215	12
370	雇用保険受給率（対被保険者数）	%	元	1.5	2	2	1.7	11
371	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	元	14.9	1	2	14.2	1
372	労働災害発生の頻度	—	元	2.01	19	2	2.48	10
373	労働災害の重さの程度	—	元	0.06	28	2	0.61	1

指 標 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
<b>K 安 全</b>								
374	消防署数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	署	2	4.7	22	3	4.7	22
375	消防団・分団数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	団	2	25.9	17	3	25.9	17
376	消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	元	152.3	11	3	158.0	11
377	消防水利数（人口10万人当たり）	所	元	2,144.8	35	3	3,018.6	9
378	消防吏員数（人口10万人当たり）	人	元	171.6	5	3	174.7	5
379	消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	元	2,468.9	34	2	2,265.6	32
380	火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	元	58.5	26	2	61.7	21
381	火災出火件数（人口10万人当たり）	件	元	36.7	17	2	37.2	10
382	建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	元	22.3	2	2	17.2	13
383	火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	元	7.59	5	2	5.93	16
384	火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	元	34.0	24	2	34.5	27
385	建物火災損害額（人口1人当たり）	円	元	842	14	2	370	42
386	建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	元	377.0	25	2	214.8	43
387	立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	元	3.47	47	2	3.38	44
388	交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	元	110.1	39	2	88.9	39
389	交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	元	222.9	32	3	152.9	39
390	交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	元	248.3	37	3	170.6	41
391	交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	元	4.7	4	3	3.7	5
392	道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	元	51.9	14	2	53.0	13
393	警察官数（人口千人当たり）	人	元	2.33	6	3	2.38	7
394	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	元	5.10	17	2	3.93	26
395	窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	元	3.80	15	2	2.69	26
396	刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	元	43.4	31	2	56.0	19
397	窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	元	40.7	30	2	53.4	20
398	災害被害額（人口1人当たり）	円	元	11,330	12	2	6,925	12
399	不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	元	51.1	2	2	49.3	1
400	公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	元	19.3	43	2	25.5	42
401	ばい煙発生施設数	件	元	1,234	46	2	1,246	46
402	一般粉じん発生施設数	件	元	762	32	2	761	32
403	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	元	2,942	42	2	2,929	42
404	民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	元	1,674.6	25	3	1,743.1	24
405	民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	元	403.4	34	3	391.7	36
406	民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	元	1,533.4	41	3	1,481.3	39
407	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	元	241.8	44	2	242.2	43
408	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	元	48.0	47	2	52.0	35
<b>L 家 計</b>								
409	※2 実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	2	604.6	29	3	626.8	14
410	※2 世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	2	402.9	34	3	393.4	39
411	※6 年間収入（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	4,474	45
412	※6 世帯主収入（年間収入）（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	1,891	47
413	※2 消費支出（二人以上の世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	2	270.2	32	3	280.8	27
414	※2 食料費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	27.3	18	3	26.7	22
415	※2 住居費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	7.3	18	3	7.2	19
416	※2 光熱・水道費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	7.7	23	3	7.3	33
417	※2 家具・家事用品費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	4.0	39	3	3.6	45
418	※2 被服及び履物費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	3.1	26	3	2.9	25

※6 令和元年度からの新規指標

指 標 名	単 位	高 知 県					
		前 回			当 該 年		
		年 度	指 標 値	順 位	年 度	指 標 値	順 位
419 ※2 保健医療費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	4.5	36	3	4.2	45
420 ※2 交通・通信費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	12.9	36	3	17.7	8
421 ※2 教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	3.5	23	3	3.5	25
422 ※2 教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	2	8.3	35	3	8.4	26
423 ※2 平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	2	59.9	28	3	59.0	36
424 金融資産残高（貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	12,597	35	元	12,231	32
425 預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	62.6	25	元	66.8	12
426 生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	26.7	13	元	24.5	12
427 有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	9.1	31	元	8.1	39
428 金融負債現在高（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	3,589	42	元	3,835	43
429 住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	74.1	47	元	80.7	40

2 高知県における女性関連指標（高知県子ども・福祉政策部人権・男女共同参画課調べ）

No.	項 目 名	前回		今回				
		年次	比率 %	年次	総 数 人	女性数 人	比率 %	調査時点
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R3	5.7	R4	36	5	13.9	
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R3	29.5	R4	1,710	537	31.4	R4.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R3	31.9	R4	1,186	386	32.5	R4.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R3	27.3	R4	66	18	27.3	R4.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合（知事部局）	R3	34.6	R4	3,415	1,217	35.6	R4.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R3	13.5	R4	388	55	14.2	R4.5.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R3	14.3	R4	425	57	13.4	R4.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R3	20.2	R4	909	191	21.0	R4.5.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R3	28.9	R4	7,455	2,207	29.6	R4.5.1
10	市町村職員における女性職員の割合（一般行政職）	R3	39.3	R4	5,024	1,998	39.8	R4.4.1
11	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R3	20.5	R4	593	119	20.1	R4.5.1
12	公立小学校教員における女性教員の割合	R3	62.5	R4	2,370	1,468	61.9	R4.5.1
13	公立小学校校長における女性校長の割合	R3	33.5	R4	183	59	32.2	R4.5.1
14	公立中学校教員における女性教員の割合	R3	46.8	R4	1,515	711	46.9	R4.5.1
15	公立中学校校長における女性校長の割合	R3	9.6	R4	86	12	14.0	R4.5.1
16	公立高等学校教員における女性教員の割合	R3	46.4	R4	1,947	894	45.9	R4.4.1
17	公立高等学校校長における女性校長の割合	R3	14.0	R4	43	7	16.3	R4.4.1
18	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R3	30.7	R4	49,471	15,183	30.7	R4.3.31
19	農業協同組合の役員における女性の割合	R3	8.0	R4	115	12	10.4	R4.3.31
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R3	11.0	R4	4,125	446	10.8	R4.3.31
21	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R3	2.1	R4	182	0	0.0	R4.3.31
22	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R3	11.5	R4	678	71	10.5	R4.3.31